

第2期

高梁川^{たかはしがわ}流域圏成長戦略ビジョン (第4回改訂)

〈連携中枢都市圏ビジョン〉

～高梁川の流れとともに、

未来に続く流域の成長と発展を目指して～



令和6年3月

岡山県倉敷市

目 次

序章 高梁川流域圏における広域連携について	1
1. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町	2
1) 連携中枢都市圏の名称	2
2) 連携協約を締結する市町の名称	2
3) 具体的取組の期間	2
2. 高梁川流域圏の現状と将来像	2
1) 高梁川流域圏の現状	2
●連携中枢都市（倉敷市）への通勤通学者割合	3
●人口推移（見込み）	3
〈推計人口〉・〈年少推計人口〉・〈生産年齢推計人口〉・〈老年推計人口〉	
〈圏域全体の人口推移〉・〈推計人口（年齢区分割合別）〉	
●人口動態の状況	7
〈自然動態の状況〉・〈社会動態の状況〉	
●観光動態の状況	13
●圏域の地域資源	17
●圏域の交通網と産業基盤	18
●倉敷市・圏域の都市機能	19
●統計指標	20
●各自治体の地域指定の状況	22
●圏域内自治体連携の状況	23
2) 高梁川流域圏の将来像	24
3) 将来の目標	25
3. 第2期ビジョンにおける施策体系等	26
1) 第2期ビジョンの方向性	26
2) 推進体制	27
3) 施策体系	28
4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等	31
1) 圏域全体の経済成長	31
●基本目標	31
●具体的取組・K P I	31
2) 高次の都市機能の集積・強化	43
●基本目標	43
●具体的取組・K P I	43
3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	46
●基本目標	46
●具体的取組・K P I	46

高梁川流域圏における広域連携について

高梁川は岡山県と鳥取県境の新見市花見山（標高 1,188m）に源を發し、111 k mの流れを経て、瀬戸内海に注いでおり、支流を含めた流域は広島県におよび 2,670 k m²の流域面積を誇っている。

高梁川流域は、7世紀後半に吉備国を三分して設けられた備前国、備中国、備後国のうち備中国領域とほぼ圏域を同じくし、鉄産地など古代から開発が進んだ先進地帯であり、古墳群を有することから、有力豪族の拠点であったとされている。高梁川の流れと共に生き、豊かな恵みを共有するこの流域圏は、13世紀以上を経ても地域間の強いつながりが引き継がれている。

こうしたことから、流域の自治体（現在の新見市・高梁市・総社市・早島町・倉敷市・矢掛町・井原市・浅口市・里庄町・笠岡市）等は、昭和 29 年 3 月に「高梁川流域連盟」を設立し、産業や文化・教育など流域全般の文化向上に寄与する取り組みを不断に進め、平成 26 年 3 月に創立 60 周年を迎えた。平成 25 年 10 月には、流域 7 市 3 町の首長・議長が一堂に会する 60 周年記念サミットを開催し、今後の流域活性化のため、連携をより強固なものとし、まちづくりにかかる課題解決に共同で取り組むことを宣言した。

高梁川の上流から下流に位置している 7 市 3 町は、気候や風土が異なり、主要産品についても北部の農産物から南部の製造品や海産物まで多種多様となっている。

こうした様々な地域特性のある市町が連携することで、圏域の特色を最大限に活かすとともに、農業・商工団体などの各産業分野や大学等高等教育機関、地域金融機関との連携や圏域内で最大の人口規模であり、工業・商業・観光など地域経済をけん引する倉敷市の持つ各資源を活用するなど、地域の総合力をもって、人口減少・少子高齢化社会への対応を図り、圏域全体の経済成長を目指すものである。

高梁川は、中国山地を源とし、瀬戸内海に注ぐ流れの中で、太古の昔から大地を潤し、人々がそこに集い、郷土の歴史と文化を生み、産業を育ててきた、流域に暮らす私たちにとっての、母なる川であります。

流域の風景や街並みが大きく変化する中であっても、私たちは、日々の豊かな暮らしや営みが、絶えることのない高梁川の流れ、そして、流域全体のつながりの中にあることを忘れることはありません。

さらに、今日的課題となっている人口減少や高齢社会の進展、大規模な災害に対する備え、地域の活性化などへの対応をするためにも、私たちは、そのつながりをより一層強める必要があると考えます。

(H25.10.21 高梁川流域連盟創設 60 周年記念流域サミット宣言抜粋)

1. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町

1. 連携中枢都市圏の名称及び構成市町

1) 連携中枢都市圏の名称

高梁川流域連携中枢都市圏

2) 連携協約を締結する市町の名称

新見市・高梁市・総社市・早島町・倉敷市・矢掛町・井原市
浅口市・里庄町・笠岡市

3) 具体的取組の期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とする。
ただし、毎年度所要の変更を行うものとする。

2. 高梁川流域圏の現状と将来像

1) 高梁川流域圏の現状



●連携中枢都市（倉敷市）への通勤通学者割合

(%)

新見市	高梁市	総社市	早島町	矢掛町	井原市	浅口市	里庄町	笠岡市
0.8	3.1	22.7	34.9	16.8	3.6	26.2	14.0	6.3

※令和2年国勢調査より（原数値による）

●人口推移（見込み）※推計人口（令和7年以降）は社会保障・人口問題研究所発表資料
〈推計人口〉（令和5年12月公表）より

(人) (%)

市町名	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	増減率
新見市	30,658	28,079	25,336	22,850	18,488	▲ 39.7
高梁市	32,075	29,072	24,755	22,377	17,937	▲ 44.1
総社市	66,855	69,030	68,632	67,729	65,056	▲ 2.7
早島町	12,154	12,368	12,274	12,095	11,644	▲ 4.2
倉敷市	477,118	474,592	468,858	459,581	436,212	▲ 8.6
矢掛町	14,201	13,414	12,595	11,804	10,304	▲ 27.4
井原市	41,390	38,384	35,757	33,205	28,246	▲ 31.8
浅口市	34,235	32,772	31,040	29,199	25,404	▲ 25.8
里庄町	10,929	10,950	10,745	10,442	9,803	▲ 10.3
笠岡市	50,568	46,088	42,405	38,729	31,762	▲ 37.2
合計	770,183	754,749	732,397	708,011	654,856	▲ 15.0
割合(%)		▲ 2.0	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 15.0	

・前回(H30)推計値：663,452人に比べ、8,596人減少

(人) (%)

岡山県	1,921,525	1,888,432	1,832,201	1,774,408	1,646,360	▲ 14.3
割合(%)		▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 7.7	▲ 14.3	

・前回(H30)推計値：1,681,383人に比べ、35,023人減少

(千人) (%)

全国	127,095	126,146	123,262	120,116	112,837	▲ 11.2
割合(%)		▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 5.5	▲ 11.2	

・前回(H30)推計値：110,919千人に比べ、1,918千人増加

※平成27年及び令和2年の人口は、当該年度の国勢調査（不詳補完値）による（以下同じ）

※推計値は、出生中位・死亡中位仮定によるもの（以下同じ）

※令和2年以降の「割合(%)」は平成27年対比（以下同じ）

※「増減率」は、令和22年対平成27年比（以下同じ）

2. 高梁川流域圏の現状と将来像

〈年少推計人口（0歳～14歳）〉

市町名	(人)					(%)
	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	増減率
新見市	3,269	2,681	2,159	1,728	1,335	▲ 59.2
高梁市	2,993	2,550	1,969	1,536	1,113	▲ 62.8
総社市	9,488	9,605	9,057	8,487	7,925	▲ 16.5
早島町	1,885	2,027	1,945	1,834	1,777	▲ 5.7
倉敷市	66,159	62,150	56,803	52,320	49,262	▲ 25.5
矢掛町	1,532	1,426	1,304	1,170	1,015	▲ 33.7
井原市	4,658	3,881	3,216	2,725	2,171	▲ 53.4
浅口市	3,915	3,594	3,153	2,830	2,401	▲ 38.7
里庄町	1,515	1,525	1,436	1,332	1,230	▲ 18.8
笠岡市	5,534	4,566	3,791	3,071	2,335	▲ 57.8
合計	100,948	94,005	84,833	77,033	70,564	▲ 30.1
割合(%)		▲ 6.9	▲ 16.0	▲ 23.7	▲ 30.1	
岡山県		▲ 6.5	▲ 15.4	▲ 23.3	▲ 30.1	
全 国		▲ 5.7	▲ 14.5	▲ 22.3	▲ 28.4	

〈生産年齢推計人口（15歳～64歳）〉

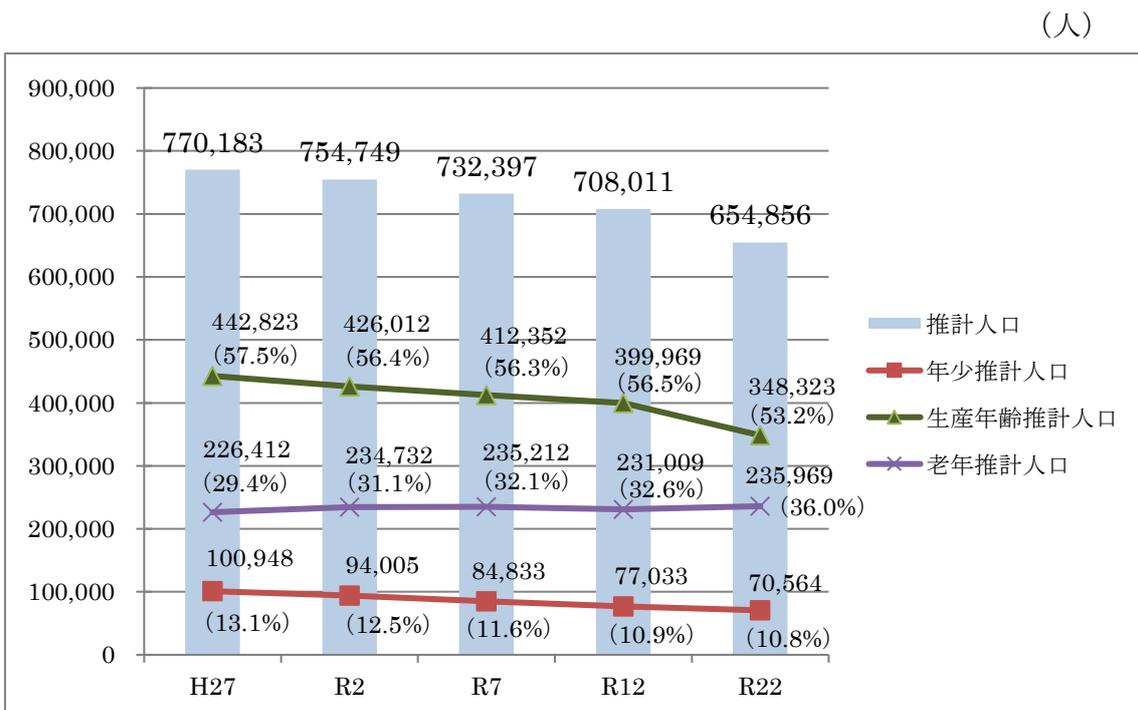
市町名	(人)					(%)
	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	増減率
新見市	15,473	13,764	12,092	10,865	8,484	▲ 45.2
高梁市	16,706	14,599	11,567	10,568	8,149	▲ 51.2
総社市	39,014	39,895	39,514	39,261	36,190	▲ 7.2
早島町	6,904	6,901	6,926	7,001	6,430	▲ 6.9
倉敷市	282,873	277,052	274,080	269,154	239,027	▲ 15.5
矢掛町	7,421	6,739	6,241	5,918	4,930	▲ 33.6
井原市	22,473	20,114	18,570	17,162	13,508	▲ 39.9
浅口市	18,366	17,109	16,164	15,195	12,359	▲ 32.7
里庄町	6,154	5,971	5,825	5,733	5,147	▲ 16.4
笠岡市	27,439	23,868	21,373	19,112	14,099	▲ 48.6
合計	442,823	426,012	412,352	399,969	348,323	▲ 21.3
割合(%)		▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 21.3	
岡山県		▲ 3.4	▲ 6.7	▲ 9.5	▲ 20.9	
全 国		▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 8.4	▲ 19.6	

2. 高梁川流域圏の現状と将来像

〈老年推計人口（65歳以上）〉

市町名	(人)					(%)
	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	増減率
新見市	11,916	11,634	11,085	10,257	8,669	▲ 27.2
高梁市	12,376	11,923	11,219	10,273	8,675	▲ 29.9
総社市	18,353	19,530	20,061	19,981	20,941	14.1
早島町	3,365	3,440	3,403	3,260	3,437	2.1
倉敷市	128,086	135,390	137,975	138,107	147,923	15.5
矢掛町	5,248	5,249	5,050	4,716	4,359	▲ 16.9
井原市	14,259	14,389	13,971	13,318	12,567	▲ 11.9
浅口市	11,954	12,069	11,723	11,174	10,644	▲ 11.0
里庄町	3,260	3,454	3,484	3,377	3,426	5.1
笠岡市	17,595	17,654	17,241	16,546	15,328	▲ 12.9
合計	226,412	234,732	235,212	231,009	235,969	4.2
割合(%)		3.7	3.9	2.0	4.2	
岡山県		3.9	4.3	3.2	6.1	
全国		6.4	7.9	9.1	16.0	

〈圏域全体の人口推移〉



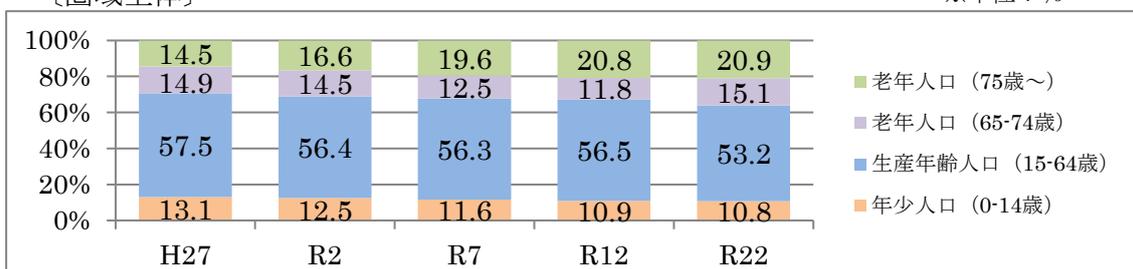
※ () %は人口に占める割合

2. 高梁川流域圏の現状と将来像

〈推計人口（年齢区分割別）〉

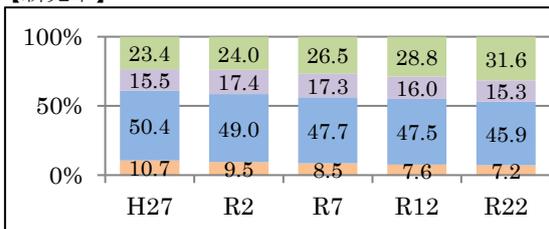
〔圏域全体〕

※単位：％

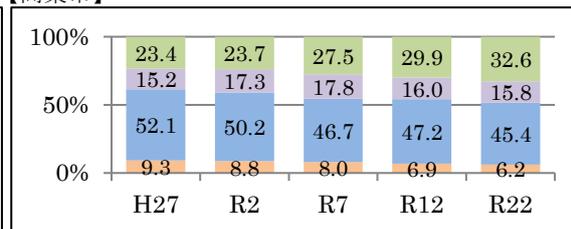


※国立社会保障・人口問題研究所発表資料より

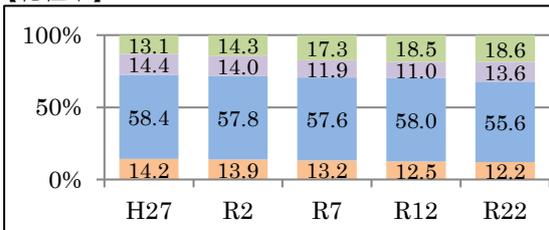
【新見市】



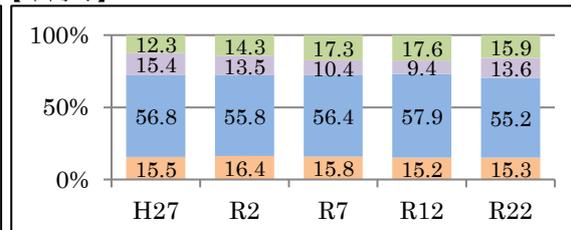
【高梁市】



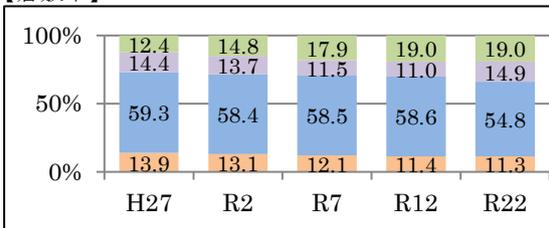
【総社市】



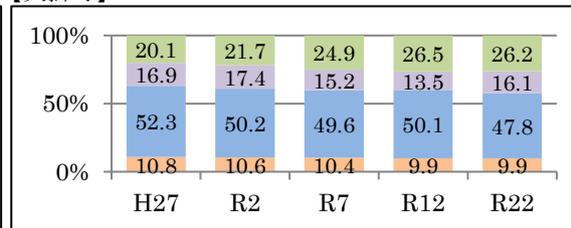
【早島町】



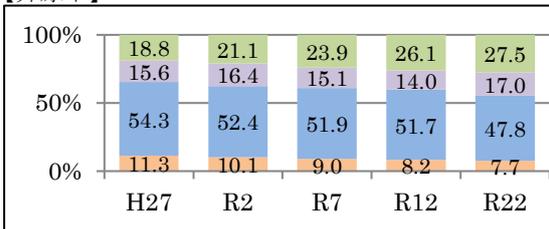
【倉敷市】



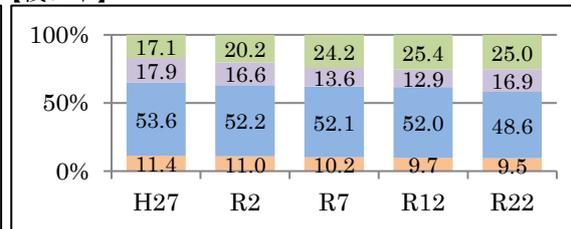
【矢掛町】



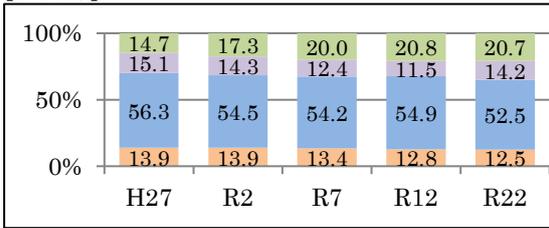
【井原市】



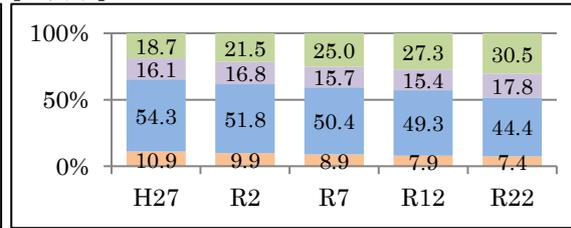
【浅口市】



【里庄町】



【笠岡市】



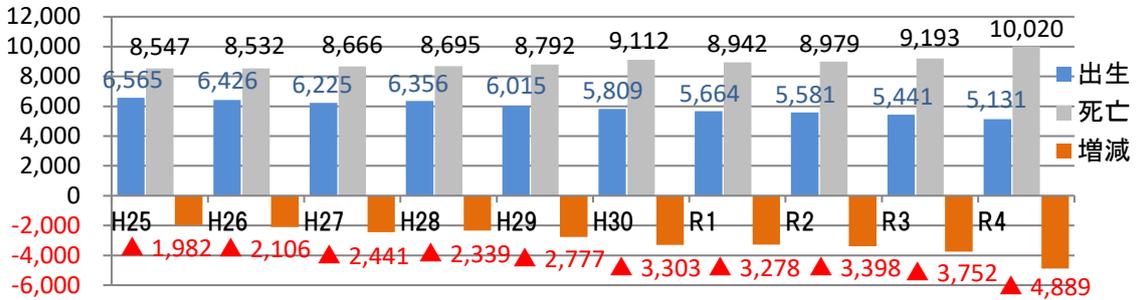
R22 までに圏域全体の年少人口は 13.1%から 10.8%に 2.3 ポイント減少、生産年齢人口も 57.5%から 53.2%に 4.3 ポイント減少、老年人口は 29.4%から 36.0%へ 6.6 ポイント上昇。

●人口動態の状況

〈自然動態の状況〉

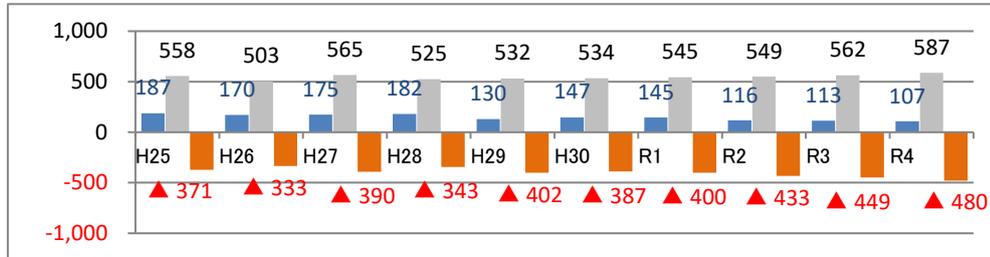
〔圏域全体〕

※単位：人

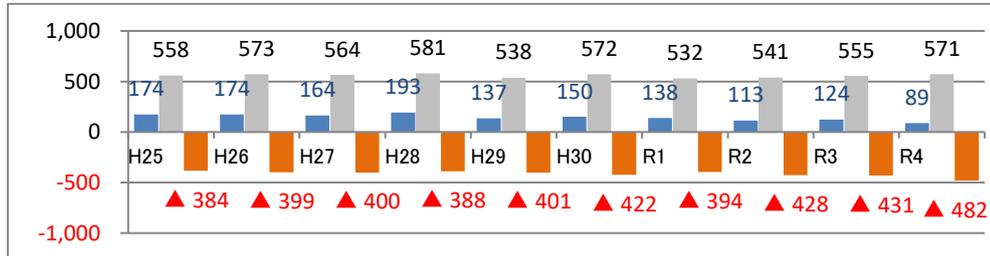


※岡山県毎月流動人口調査（市町村別・毎年1～12月計）より
 ※自然動態「増減」は、「出生数」－「死亡数」

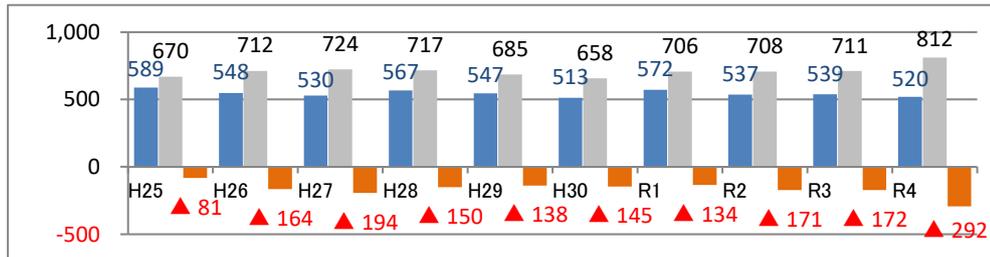
【新見市】



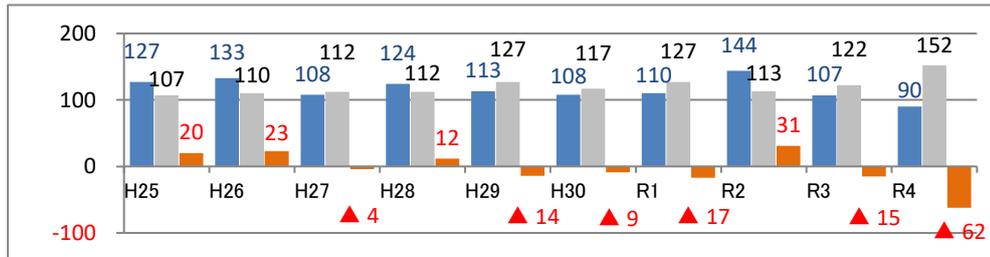
【高梁市】



【総社市】

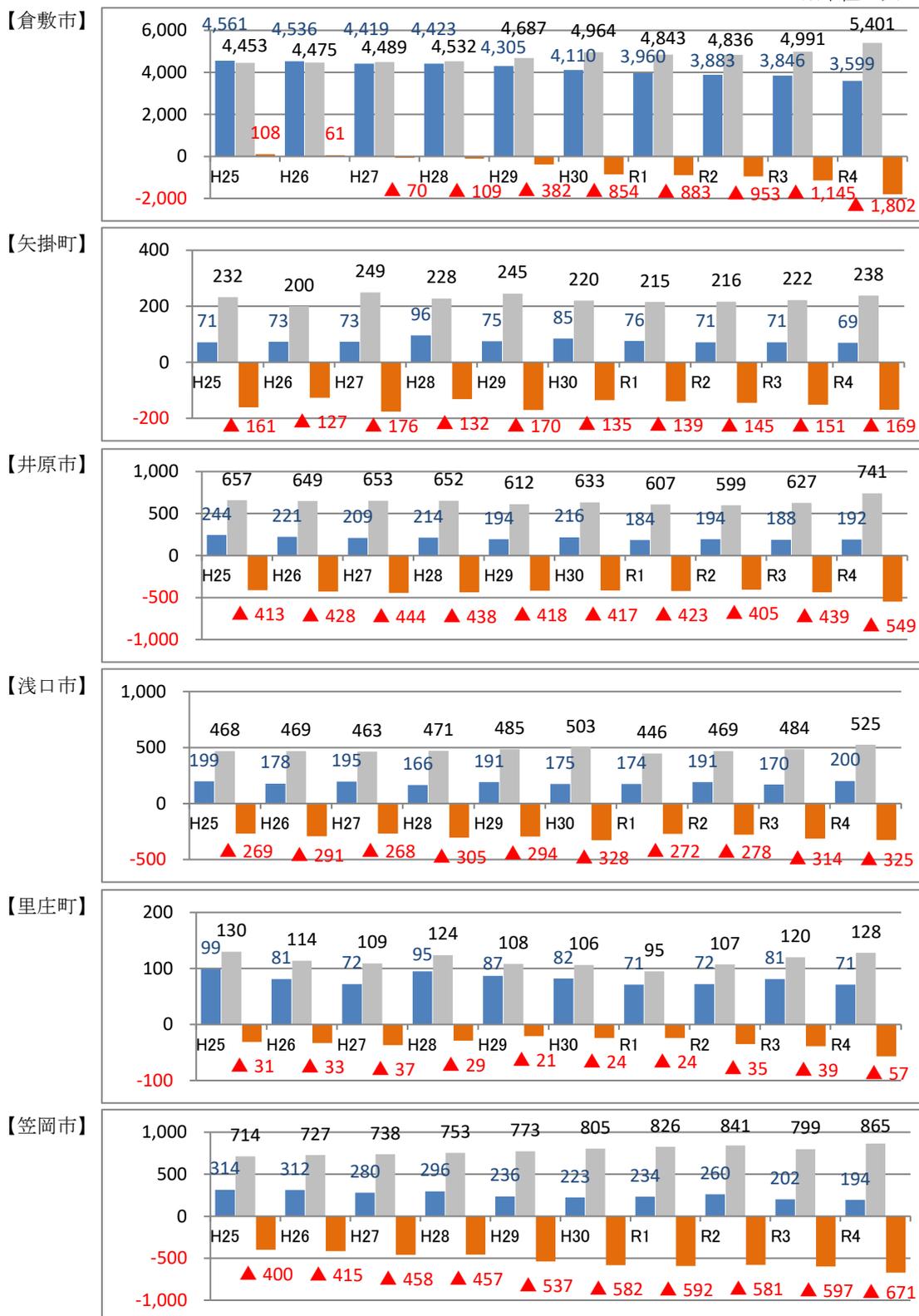


【早島町】



2. 高梁川流域圏の現状と将来像

※単位：人

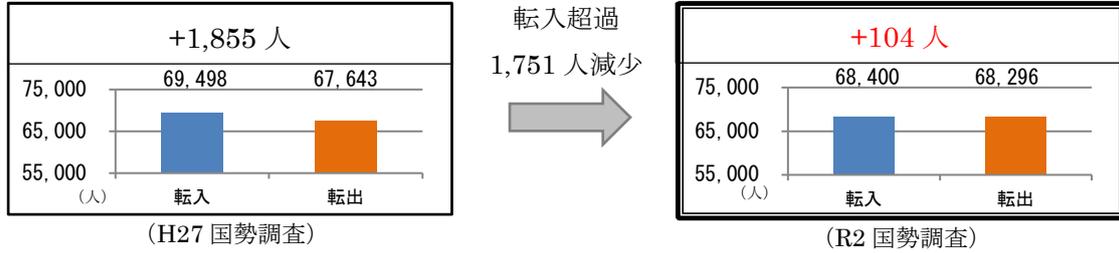


平成 29 年から全市町の自然動態がマイナスに転じて以降、令和 2 年に早島町のみプラスに転じたが、令和 3 年には再び全市町がマイナスとなった。圏域全体の自然動態は、連携中枢都市圏事業を開始した平成 27 年の▲2,441 人から令和 4 年には▲4,889 人に減少幅が拡大した。
 <参考> 岡山県の自然動態：平成 27 年 ▲5,920 人→令和 4 年 ▲12,417 人

2. 高梁川流域圏の現状と将来像

〈社会動態の状況〉 ※不詳補完値による

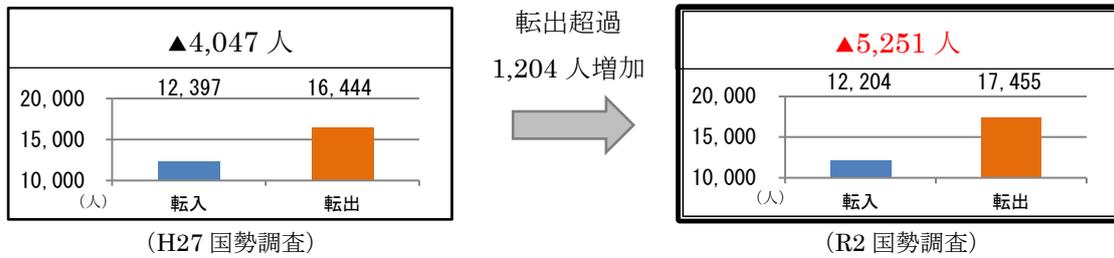
〔圏域全体〕



※R2(H27)と H27(H22)の調査結果比較による5年間での他自治体への移動数

※社会動態「増減」は、「転入者数」－「転出者数」

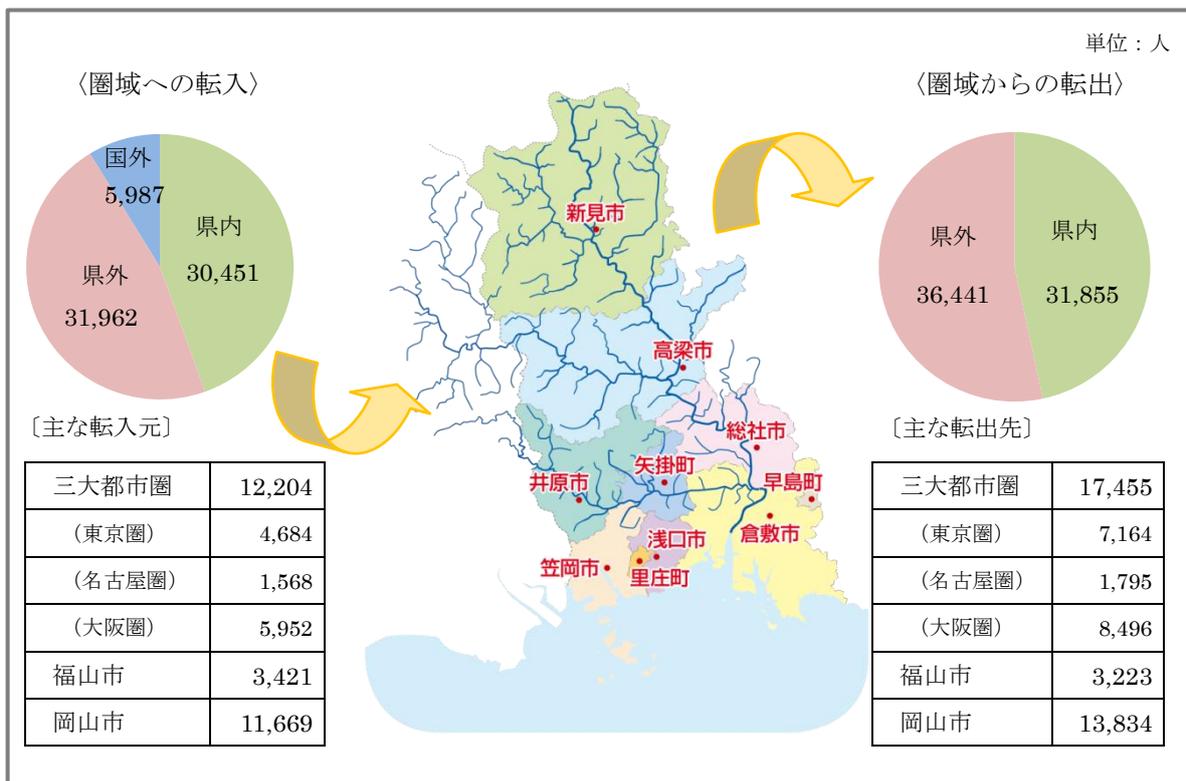
〔対三大都市圏〕



※三大都市圏 〔東京圏〕 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

〔名古屋圏〕 愛知県・岐阜県・三重県

〔大阪圏〕 大阪府・京都府・兵庫県



2. 高梁川流域圏の現状と将来像

〔転入・転出（市町別内訳）〕

【高梁川流域圏内の状況】

(人)

	転入元 ※上段はR2、下段はH27 国勢調査の数値、()はH27からの増減										転入 合計①
	新見市	高梁市	総社市	早島町	倉敷市	矢掛町	井原市	浅口市	里庄町	笠岡市	
新見市		95	56	3	190	3	8	7	5	17	384
		80 (+15)	56 (-)	4 (▲1)	162 (+28)	2 (+1)	17 (▲9)	9 (▲2)	2 (+3)	12 (+5)	344 (+40)
高梁市	172		159	2	230	11	40	6	3	13	636
	178 (▲6)		189 (▲30)	10 (▲8)	273 (▲43)	12 (▲1)	61 (▲21)	11 (▲5)	8 (▲5)	21 (▲8)	763 (▲127)
総社市	191	480		37	2,105	71	99	39	5	69	3,096
	171 (+20)	439 (+41)		28 (+9)	1,664 (+441)	48 (+23)	84 (+15)	47 (▲8)	5 (-)	38 (+31)	2,524 (+572)
早島町	7	16	19		561	4	4	9	1	6	627
	2 (+5)	15 (+1)	28 (▲9)		522 (+39)	5 (▲1)	8 (▲4)	7 (+2)	4 (▲3)	5 (+1)	596 (+31)
倉敷市	338	516	1,681	427		334	439	891	158	596	5,380
	383 (▲45)	506 (+10)	1,518 (+163)	568 (▲141)		314 (+20)	423 (+16)	1,052 (▲161)	178 (▲20)	648 (▲52)	5,590 (▲210)
矢掛町	1	4	24	3	301		93	20	4	47	497
	2 (▲1)	11 (▲7)	40 (▲16)	2 (+1)	263 (+38)		143 (▲50)	31 (▲11)	14 (▲10)	62 (▲15)	568 (▲71)
井原市	14	36	37	2	214	125		47	18	200	693
	6 (+8)	52 (▲16)	35 (+2)	2 (-)	259 (▲45)	108 (+17)		49 (▲2)	26 (▲8)	224 (▲24)	761 (▲68)
浅口市	6	13	28	2	800	17	68		137	334	1,405
	6 (-)	16 (▲3)	34 (▲6)	15 (▲13)	773 (+27)	25 (▲8)	103 (▲35)		171 (▲34)	283 (+51)	1,426 (▲21)
里庄町	2	2	3	1	186	11	23	187		316	731
	3 (▲1)	2 (-)	5 (▲2)	5 (▲4)	159 (+27)	11 (-)	31 (▲8)	179 (+8)		386 (▲70)	781 (▲50)
笠岡市	7	8	41	3	371	69	194	231	147		1,071
	11 (▲4)	18 (▲10)	41 (-)	7 (▲4)	400 (▲29)	82 (▲13)	279 (▲85)	254 (▲23)	186 (▲39)		1,278 (▲207)
転出	738	1,170	2,048	480	4,958	645	968	1,437	478	1,598	
合計②	762 (▲24)	1,139 (+31)	1,946 (+102)	641 (▲161)	4,475 (+483)	607 (▲38)	1,149 (▲181)	1,639 (▲202)	594 (▲116)	1,679 (▲81)	
社会 動態 (圏域内) ①-②	▲354	▲534	1,048	147	422	▲148	▲275	▲32	253	▲527	
	▲418 (+64)	▲376 (▲158)	578 (+470)	▲45 (+192)	1,115 (▲693)	▲39 (▲109)	▲388 (+113)	▲213 (+181)	187 (+66)	▲401 (▲126)	

※不詳補完値による。

- ・圏域内の社会動態（転入－転出）では、総社市・早島町・倉敷市・里庄町が転入超過となっている。
- ・前回（H27 調査）に比し、新見市・総社市・早島町・井原市・浅口市・里庄町の社会動態が改善している。

2. 高梁川流域圏の現状と将来像

【県内・県外の状況】

(人)

	転入元 ※上段はR2、下段はH27 国勢調査の数値、()はH27 からの増減									転入 合計④
	県内計	圏域内	岡山市	県外計	東京圏	名古屋 圏	大阪圏	福山市	国 外	
新見市	827	384	279	977	98	34	233	32	183	1,987
	837 (▲10)	344 (+40)	333 (▲54)	1,016 (▲39)	107 (▲9)	34 (-)	250 (▲17)	40 (▲8)	158 (+25)	2,011 (▲24)
高梁市	1,288	636	346	1,331	118	47	258	97	758	3,377
	1,446 (▲158)	763 (▲127)	392 (▲46)	1,769 (▲438)	175 (▲57)	33 (+14)	358 (▲100)	79 (+18)	442 (+316)	3,657 (▲280)
総社市	5,312	3,096	1,644	2,489	333	193	660	124	996	8,797
	4,649 (+663)	2,524 (+572)	1,568 (+76)	2,509 (▲20)	372 (▲39)	153 (+40)	582 (+78)	114 (+10)	365 (+631)	7,523 (+1,274)
早島町	1,266	627	561	289	50	13	48	19	51	1,606
	1,192 (+74)	596 (+31)	491 (+70)	311 (▲22)	36 (+14)	26 (▲13)	66 (▲18)	17 (+2)	15 (+36)	1,518 (+88)
倉敷市	16,244	5,380	8,003	22,689	3,632	1,148	4,158	1,452	2,591	41,524
	17,542 (▲1,298)	5,590 (▲210)	8,648 (▲645)	23,750 (▲1,061)	3,506 (+126)	1,073 (+75)	4,275 (▲117)	1,415 (+37)	1,927 (+664)	43,219 (▲1,695)
矢掛町	617	497	106	303	45	19	77	60	270	1,190
	702 (▲85)	568 (▲71)	110 (▲4)	284 (+19)	25 (+20)	11 (+8)	82 (▲5)	55 (+5)	140 (+130)	1,126 (+64)
井原市	946	693	181	1,245	132	38	179	549	455	2,646
	1,037 (▲91)	761 (▲68)	195 (▲14)	1,415 (▲170)	131 (+1)	41 (▲3)	215 (▲36)	648 (▲99)	358 (+97)	2,810 (▲164)
浅口市	1,712	1,405	216	797	97	30	119	214	159	2,668
	1,700 (+12)	1,426 (▲21)	198 (+18)	882 (▲85)	140 (▲43)	50 (▲20)	142 (▲23)	202 (+12)	63 (+96)	2,645 (+23)
里庄町	866	731	114	302	22	5	39	152	135	1,303
	876 (▲10)	781 (▲50)	70 (+44)	325 (▲23)	33 (▲11)	7 (▲2)	46 (▲7)	133 (+19)	104 (+31)	1,305 (▲2)
笠岡市	1,373	1,071	219	1,540	157	41	181	722	389	3,302
	1,686 (▲313)	1,278 (▲207)	296 (▲77)	1,822 (▲282)	145 (+12)	40 (+1)	243 (▲62)	915 (▲193)	176 (+213)	3,684 (▲382)
圏域 合計③	30,451	14,520	11,669	31,962	4,684	1,568	5,952	3,421	5,987	68,400
	31,667 (▲1,216)	14,631 (▲111)	12,301 (▲632)	34,083 (▲2,121)	4,670 (+14)	1,468 (+100)	6,259 (▲307)	3,618 (▲197)	3,748 (+2,239)	69,498 (▲1,098)

※不詳補完値による。

2. 高梁川流域圏の現状と将来像

(人)

	転出先 ※上段はR2、下段はH27 国勢調査の数値、()はH27からの増減								転出 合計⑥	社会 動態 (市町別) ④-⑥
	県内計	圏域内	岡山市	県外計	東京圏	名古屋 圏	大阪圏	福山市		
新見市	1,619	738	606	1,103	139	31	318	54	2,722	▲735
	1,675 (▲56)	762 (▲24)	611 (▲5)	1,206 (▲103)	126 (+13)	52 (▲21)	332 (▲14)	48 (+6)	2,881 (▲159)	▲870 (+135)
高梁市	2,160	1,170	688	1,275	189	58	312	70	3,435	▲58
	2,174 (▲14)	1,139 (+31)	766 (▲78)	1,212 (+63)	160 (+29)	55 (+3)	303 (+9)	63 (+7)	3,386 (+49)	271 (▲329)
総社市	3,831	2,048	1,440	2,723	600	170	739	106	6,554	2,243
	3,710 (+121)	1,946 (+102)	1,390 (+50)	2,565 (+158)	544 (+56)	192 (▲22)	662 (+77)	51 (+55)	6,275 (+279)	1,248 (+995)
早島町	981	480	454	389	70	26	86	10	1,370	236
	1,150 (▲169)	641 (▲161)	438 (+16)	410 (▲21)	62 (+8)	22 (+4)	103 (▲17)	23 (▲13)	1,560 (▲190)	▲42 (+278)
倉敷市	16,172	4,958	9,049	24,956	5,367	1,325	5,872	1,177	41,128	396
	15,459 (+713)	4,475 (+483)	8,605 (+444)	23,968 (+988)	4,643 (+724)	1,769 (▲444)	5,308 (+564)	1,061 (+116)	39,427 (+1,701)	3,792 (▲3,396)
矢掛町	844	645	162	413	87	22	89	63	1,257	▲67
	876 (▲32)	607 (+38)	214 (▲52)	425 (▲12)	58 (+29)	14 (+8)	84 (+5)	72 (▲9)	1,301 (▲44)	▲175 (+108)
井原市	1,470	968	407	1,762	181	48	305	641	3,232	▲586
	1,670 (▲200)	1,149 (▲181)	426 (▲19)	1,842 (▲80)	175 (+6)	45 (+3)	304 (+1)	721 (▲80)	3,512 (▲280)	▲702 (+116)
浅口市	1,844	1,437	328	1,119	216	42	280	161	2,963	▲295
	2,124 (▲280)	1,639 (▲202)	385 (▲57)	1,199 (▲80)	160 (+56)	87 (▲45)	237 (+43)	203 (▲42)	3,323 (▲360)	▲678 (+383)
里庄町	631	478	128	383	53	10	96	60	1,014	289
	733 (▲102)	594 (▲116)	104 (+24)	402 (▲19)	55 (▲2)	17 (▲7)	87 (+9)	93 (▲33)	1,135 (▲121)	170 (+119)
笠岡市	2,303	1,598	572	2,318	262	63	399	881	4,621	▲1,319
	2,328 (▲25)	1,679 (▲81)	525 (+47)	2,515 (▲197)	240 (+22)	99 (▲36)	449 (▲50)	892 (▲11)	4,843 (▲222)	▲1,159 (▲160)
圏域 合計⑤	31,855	14,520	13,834	36,441	7,164	1,795	8,496	3,223	68,296	104
	31,899 (▲44)	14,631 (▲111)	13,464 (+370)	35,744 (+697)	6,223 (+941)	2,352 (▲557)	7,869 (+627)	3,227 (▲4)	67,643 (+653)	1,855 (▲1,751)
社会 動態 (対象 地域別) ③-⑤	▲1,404	—	▲2,165	▲4,479	▲2,480	▲227	▲2,544	198		
	▲232 (▲1,172)	—	▲1,163 (▲1,002)	▲1,661 (▲2,818)	▲1,553 (▲927)	▲884 (+657)	▲1,610 (▲934)	391 (▲193)		

※不詳補完値による。

- ・圏域全体では、**104人の転入超**となり、前回に比し**1,751人の減少**となった。
- ・東京圏・名古屋圏・大阪圏への転出者数は**17,455人**で、転出者全体の**25.6%**を占め、**約4人に1人**が三大都市圏に転出している。
- ・三大都市圏との社会動態は、**東京圏で2,480人、名古屋圏で227人、大阪圏で2,544人、合計5,251人の転出超**となったが、前回に比し**名古屋圏では657人の改善**(転出減少)となった。
- ・市町別では、新見市、総社市、早島町、矢掛町、井原市、浅口市、里庄町は、前回に比し社会動態が改善している。

2. 高梁川流域圏の現状と将来像

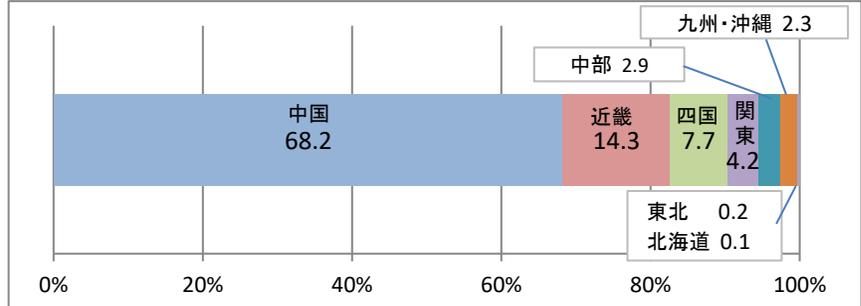
●観光動態の状況 ※ビッグデータを活用した動態調査結果

※データ利用期間：2019年1月1日～2019年12月31日（前回：2016年7月1日～2017年6月30日）
 ※動態観測が可能な対象ユーザ数：57,127人（前回：57,665人）
 ※動態観測対象：圏域内に60分以上滞在した人（圏域内の居住者、圏域内への通勤者、7泊以上の宿泊者除く）
 ※ウェイトバック補正処理のため来訪者数を単純合計した値は、合計来訪者数やパーセンテージと一致しない場合あり
 ※「高梁川流域圏域 観光動態調査レポート KDDI×コロプラ」〔令和3年3月31日〕

①圏域来訪者〔地域・都道府県別 発地者数、構成比〕

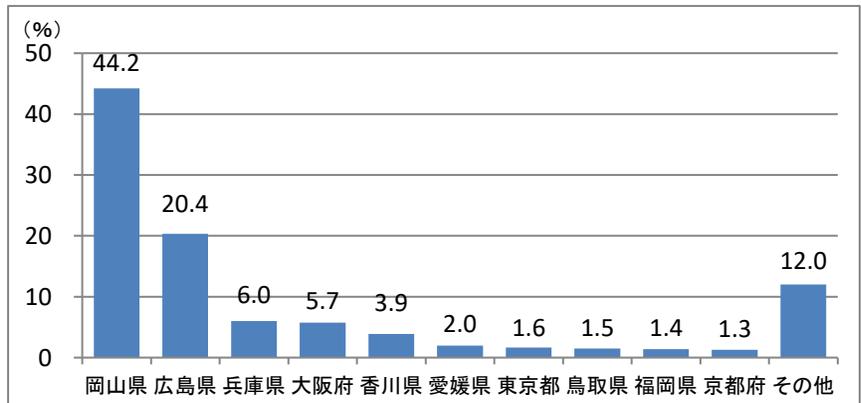
(人・%)

順位	地域名	来訪者数	構成比
1	中国	38,967	68.2
2	近畿	8,154	14.3
3	四国	4,411	7.7
4	関東	2,416	4.2
5	中部	1,672	2.9
6	九州・沖縄	1,320	2.3
7	東北	128	0.2
8	北海道	59	0.1
合計		57,127	100.0



(人・%)

順位	都道府県名	来訪者数	構成比
1	岡山県	25,271	44.2
2	広島県	11,627	20.4
3	兵庫県	3,423	6.0
4	大阪府	3,282	5.7
5	香川県	2,214	3.9
6	愛媛県	1,132	2.0
7	東京都	937	1.6
8	鳥取県	855	1.5
9	福岡県	807	1.4
10	京都府	719	1.3
—	その他	6,859	12.0
合計		57,127	100.0

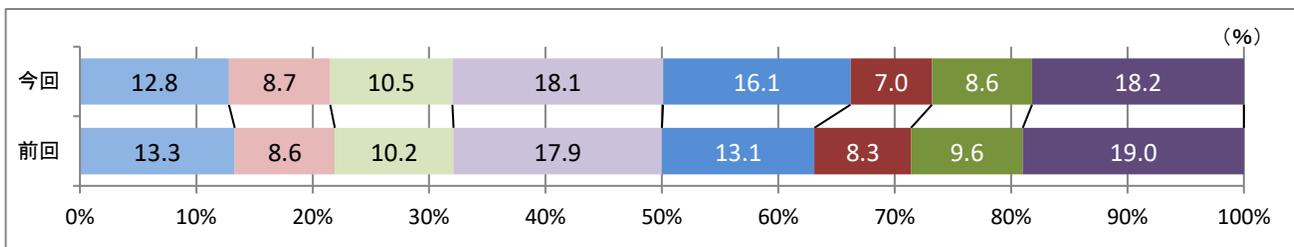


- ・中国地方、近畿地方からの来訪者が全体の82.5%を占め、地域別の構成比は前回とほぼ同じになっている。
- ・都道府県別では、岡山県（高梁川流域圏以外）、広島県の順に多く、近畿地方は、兵庫県、大阪府の順に来訪者が多い。
- ・関東地方からの来訪者は、全体の4.2%ではあるが、地域別では第4位となっている。

②圏域来訪者〔性別・年齢層別 来訪者数、構成比〕

(人・%)

	男性					女性				
	合計	10～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	合計	10～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
来訪者数	28,636	7,292	4,981	6,000	10,362	28,490	9,179	3,972	4,911	10,428
構成比	50.1	12.8	8.7	10.5	18.1	49.9	16.1	7.0	8.6	18.2

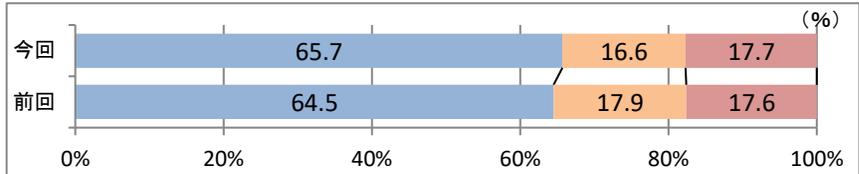


- ・圏域来訪者の性別では、男女の構成比は前回とほぼ同率となっている。
- ・圏域来訪者の年齢層別では、男女とも50歳以上の割合が最も高く、次いで10～29歳となっているが、そのうち、女性の10～29歳の割合が前回より3.0%増加している。

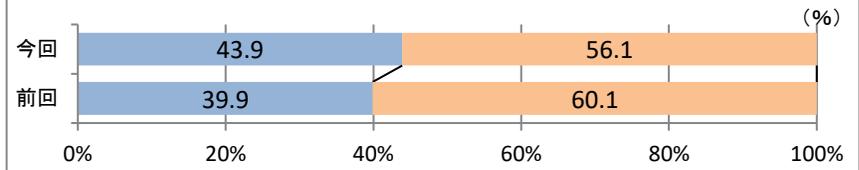
2. 高梁川流域圏の現状と将来像

③圏域来訪者〔泊数別・宿泊場所別 来訪者数、構成比〕

泊数	来訪者数	構成比
日帰り	37,561	65.7
1泊	9,472	16.6
2泊以上	10,093	17.7
合計	57,127	100.0



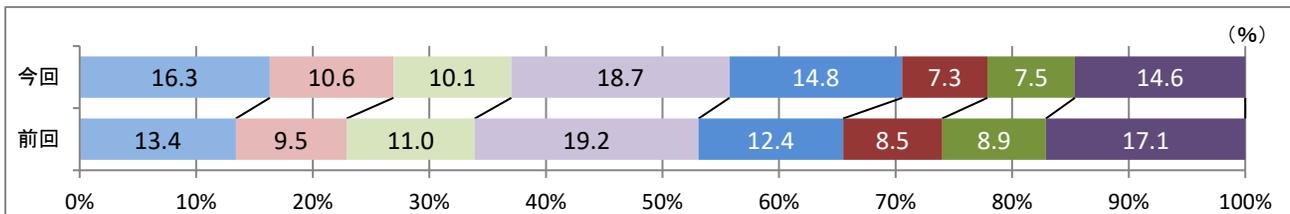
宿泊場所	宿泊人泊数	構成比
圏域内宿泊	16,776	43.9
圏域外宿泊	21,462	56.1
合計	38,238	100.0



- ・圏域来訪者の泊数別では、**来訪者の約6割が日帰り**で圏域を訪れている。
- ・宿泊場所別では、**圏域内での宿泊割合が前回より4.0%増加**している。

④圏域来訪者〔性別・年齢層別 2箇所以上周遊者数、構成比〕

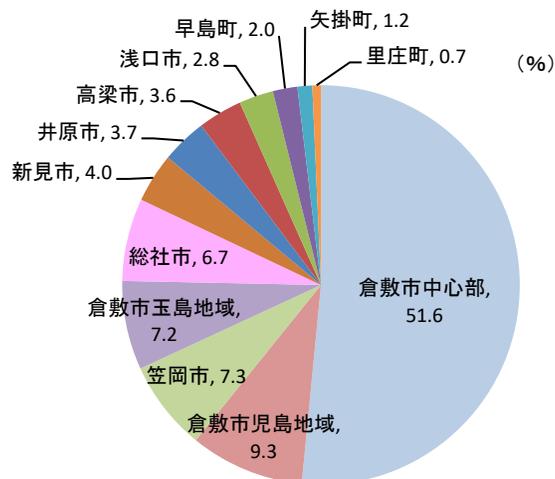
	男性					女性				
	合計	10～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	合計	10～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
来訪者数	1,957	573	374	354	656	1,554	521	257	262	514
構成比	55.7	16.3	10.6	10.1	18.7	44.3	14.8	7.3	7.5	14.6



- ・圏域来訪者の2箇所以上周遊者では、性別では男女の構成比は前回より**男性が2.6%増加**している。
- ・年齢層別では、**男性は50歳以上の割合が最も高く、女性は10～29歳の割合が最も高くなっているが、男女とも10～29歳の割合が前回より最も大きく増加**している。

⑤圏域来訪者〔市町別〕

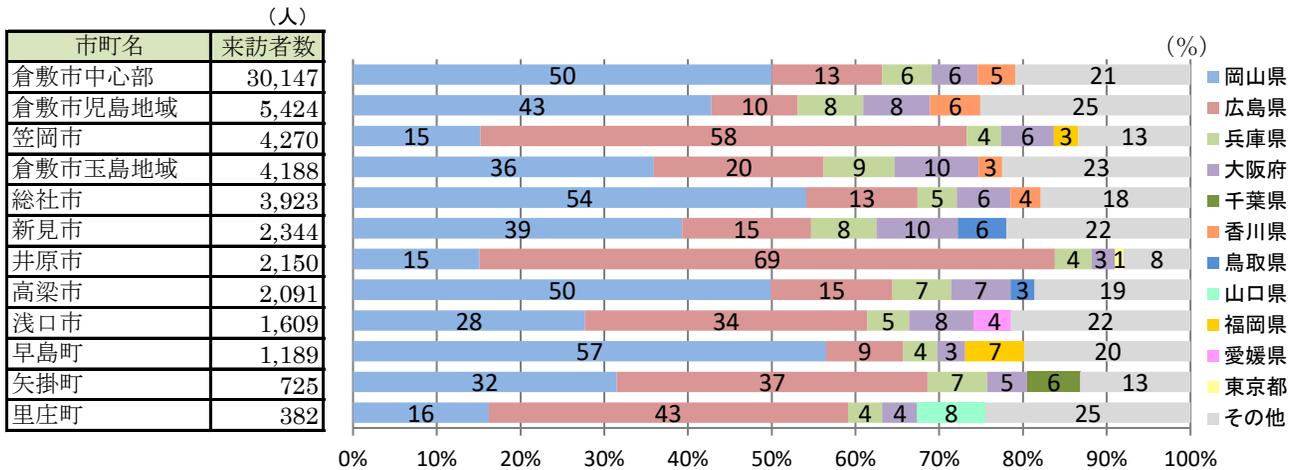
市町名	来訪者数	構成比
倉敷市中心部	30,147	51.6
倉敷市児島地域	5,424	9.3
笠岡市	4,270	7.3
倉敷市玉島地域	4,188	7.2
総社市	3,923	6.7
新見市	2,344	4.0
井原市	2,150	3.7
高梁市	2,091	3.6
浅口市	1,609	2.8
早島町	1,189	2.0
矢掛町	725	1.2
里庄町	382	0.7



- ・市町別の来訪者数は、**来訪者の約半数が倉敷市中心部を訪れ**、次いで、倉敷市児島地域、笠岡市、倉敷市玉島地域の順となっている。
- ・前回に比べて、**構成比では倉敷市中心部が2.1%増加、来訪者数の増加率では矢掛町が111.4%で最も大きくなっている。**

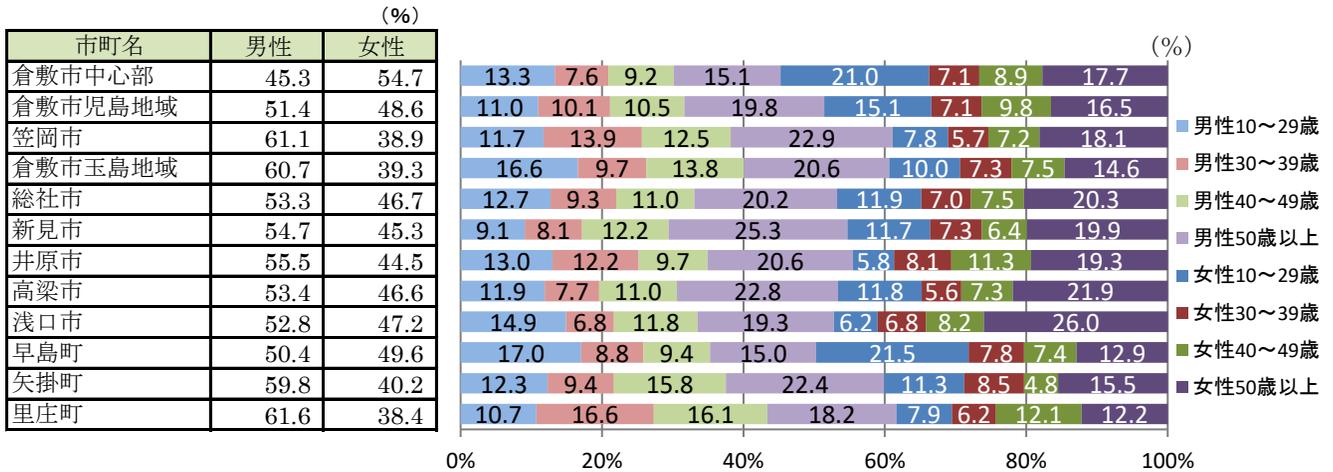
2. 高梁川流域圏の現状と将来像

⑥圏域来訪者〔市町別発地構成比（発地都道府県別）〕



- ・各市町への来訪者の発地都道府県構成は、矢掛町・井原市・浅口市・里庄町・笠岡市が広島県から、それ以外の市町は岡山県内が最も多い。

⑦圏域来訪者〔市町別 性別・年齢層別 来訪者数、構成比〕



- ・女性来訪者が50%を超えているのは「倉敷市中心部」のみ。「新見市」「浅口市」はシニア層（50歳以上）、「早島町」「里庄町」は10～49歳の構成比が高い。
- ・前回に比べて「倉敷市中心部」「倉敷市児島地域」「高梁市」は女性の割合が増加している。

⑧圏域来訪者〔全体・市町別滞在時間（昼間：9時00分～20時59分の間）〕

順位	市町名	来訪者数（人）	昼間 平均滞在時間（時間：分）		
			全体	日帰り	宿泊
1	里庄町	382	4:55	2:22	7:36
2	高梁市	2,091	4:37	2:43	6:59
3	井原市	2,150	4:22	2:47	8:59
4	矢掛町	725	4:10	3:03	6:10
5	新見市	2,344	3:55	2:41	5:31
6	浅口市	1,609	3:40	2:18	6:01
7	倉敷市中心部	30,147	3:32	2:34	5:09
8	総社市	3,923	3:31	2:36	5:27
9	倉敷市玉島地域	4,188	3:28	2:44	4:20
10	早島町	1,189	3:19	2:20	4:45
11	笠岡市	4,270	3:12	2:32	4:33
12	倉敷市児島地域	5,424	3:11	2:24	3:59
	圏域全体	58,442	3:35	2:35	5:10

- ・来訪者が圏域内に滞在する時間の平均は3時間35分で、前回（3時間42分）からほぼ横ばい。
- ・宿泊者の平均滞在時間（5時間10分）は、日帰り者の平均滞在時間（2時間35分）の約1.8倍である。
- ・全体の滞在時間は里庄町・高梁市の順で長く、日帰りのみでは矢掛町・井原市の順で滞在時間が長い。宿泊のみでは井原市・里庄町・高梁市の順で滞在時間が長くなっている。

2. 高梁川流域圏の現状と将来像

⑨圏域来訪者〔市町別平均周遊箇所数〕

順位	市町名	(人)	(%)	(箇所)
		来訪者数	1箇所のみ来訪者率	平均周遊箇所数
1	矢掛町	725	76.8	1.29
2	浅口市	1,609	78.8	1.24
3	倉敷市玉島地域	4,188	77.3	1.23
4	里庄町	382	81.1	1.23
5	早島町	1,189	82.1	1.22
6	倉敷市児島地域	5,424	81.0	1.20
7	総社市	3,923	83.8	1.18
8	高梁市	2,091	85.9	1.16
9	井原市	2,150	90.2	1.11
10	笠岡市	4,270	90.4	1.11
11	倉敷市中心部	30,147	90.9	1.10
12	新見市	2,344	92.3	1.09
圏域全体				1.07

- ・来訪者の平均周遊箇所数は**1.07箇所**で、前回(1.08箇所)から横ばい。
- ・矢掛町、浅口市、倉敷市玉島地域の来訪者は他エリアへの周遊傾向が強く、対照的に、笠岡市、倉敷市中心部、新見市への来訪者は周遊傾向が弱い。

⑩圏域来訪者〔周遊ルートランキング (TOP 20) 〕

順位	周遊ルート	(人・%)					
		全体	男性	女性	29歳以下	30～49歳	50歳以上
1	倉敷市中心部⇔倉敷市児島地域	3,511	1,957	1,554	1,094	1,248	1,170
2	倉敷市中心部⇔倉敷市玉島地域	25.1	21.8	29.3	28.9	22.0	24.9
3	倉敷市中心部⇔総社市	15.8	18.8	12.1	16.9	15.8	14.9
4	倉敷市中心部⇔早島町	11.2	10.4	12.2	11.8	11.9	9.9
5	倉敷市中心部⇔笠岡市	4.7	4.2	5.3	5.7	5.1	3.3
6	倉敷市中心部⇔浅口市	4.1	4.2	3.9	3.3	5.0	3.8
7	倉敷市中心部⇔高梁市	3.7	4.7	2.4	5.5	3.3	2.3
8	倉敷市中心部⇔新見市	3.5	3.0	4.3	5.1	2.4	3.4
9	倉敷市中心部⇔井原市	2.1	2.1	2.0	2.3	2.4	1.5
10	倉敷市中心部⇔総社市	2.0	2.3	1.7	2.3	2.4	1.4
11	倉敷市玉島地域⇔総社市	2.0	2.1	1.9	3.1	1.8	1.1
12	倉敷市玉島地域⇔浅口市	1.8	1.4	2.4	2.0	1.3	2.2
13	笠岡市⇔浅口市	1.6	2.3	0.8	-	-	2.4
14	高梁市⇔新見市	1.6	1.0	2.3	-	-	2.6
15	笠岡市⇔井原市	1.4	1.4	1.5	-	2.1	-
16	倉敷市児島地域⇔倉敷市玉島地域	1.1	1.3	0.7	-	-	1.6
17	倉敷市玉島地域⇔笠岡市	1.0	-	-	1.0	1.2	0.9
18	倉敷市玉島地域⇔矢掛町	1.0	0.6	1.6	1.5	-	-
19	倉敷市中心部⇔矢掛町	1.0	1.0	1.1	-	1.3	-
20	総社市⇔高梁市	0.9	1.0	0.9	-	-	2.1
	倉敷市中心部⇔倉敷市玉島地域⇔総社市	0.9	-	-	-	-	-
	その他	13.4	14.0	12.8	6.3	15.8	17.6

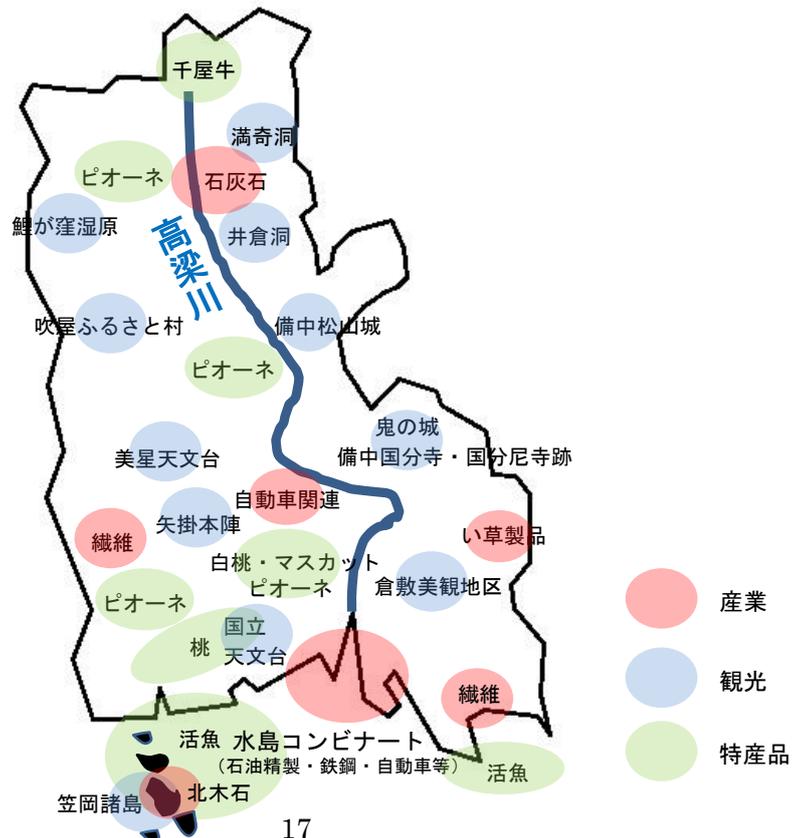
- ・TOP 20の周遊ルートのうち、11の周遊ルートに「倉敷市中心部」が含まれていることから、「**倉敷市中心部**」が**圏域内周遊のハブ**となっている。

●圏域の地域資源 ～多様な地域資源（地場産業・特産品・観光）が集積

地場産業では、石油精製、鉄鋼、自動車など岡山県の製造品出荷額の約50%を占める国内有数の臨海工業地帯「水島コンビナート」（倉敷市）をはじめ、全国的なシェアを誇る「学生服」（倉敷市）や「井原デニム」（井原市）、「ジーンズ」（倉敷市・井原市）などの繊維製品を製造する産業集積地を形成しているほか、「い草製品」（早島町・倉敷市）などの伝統的なものづくりも盛んである。また、国内有数の品質を誇る「石灰石」（新見市）や銘石「北木石」（笠岡市）など、多様な鉱石の産出地である。

農林水産品では、「白桃」「マスカット・オブ・アレキサンドリア」「ピオーネ」（新見市・高梁市・総社市・倉敷市・井原市）などの果物や、「千屋牛」（新見市）、「連島ごぼう」（倉敷市）、「明治ごんぼう」（井原市）、「笠岡ラーメン」（笠岡市）などの地域ブランド、「活魚」「タコ」「カキ」（倉敷市・笠岡市・浅口市）など、多様な特産品を有する。

観光資源では、国内外から年間約350万人の観光客が訪れる「倉敷美観地区」（倉敷市）をはじめ、「高梁市吹屋地区」「矢掛町矢掛宿」の3つの国指定重要伝統的建造物群保存地区を有するほか、新見市、高梁市、倉敷市、矢掛町には、古民家や町家など、昔ながらの景観を残す「町並み保存地区」がある。また、高梁市、総社市、倉敷市、笠岡市は文化庁から「日本遺産」に、井原市美星町はダークスカイ・インターナショナルから「星空保護区[®]」にそれぞれ認定されている。他にも「備中国分寺・国分尼寺跡」「作山古墳」「鬼ノ城」（総社市）、「備中松山城」「吹屋ふるさと村」（高梁市）、「井倉洞」「満奇洞」「鯉が窪湿原」（新見市）、「笠岡諸島」「笠岡湾干拓地」（笠岡市）、「旧山陽道宿場町・矢掛本陣」（矢掛町）、「美星天文台」（井原市）、「国立天文台ハワイ観測所岡山分室」（浅口市）など、地域の自然・歴史・文化に裏打ちされた特色ある観光資源が各地に点在している。



2. 高梁川流域圏の現状と将来像

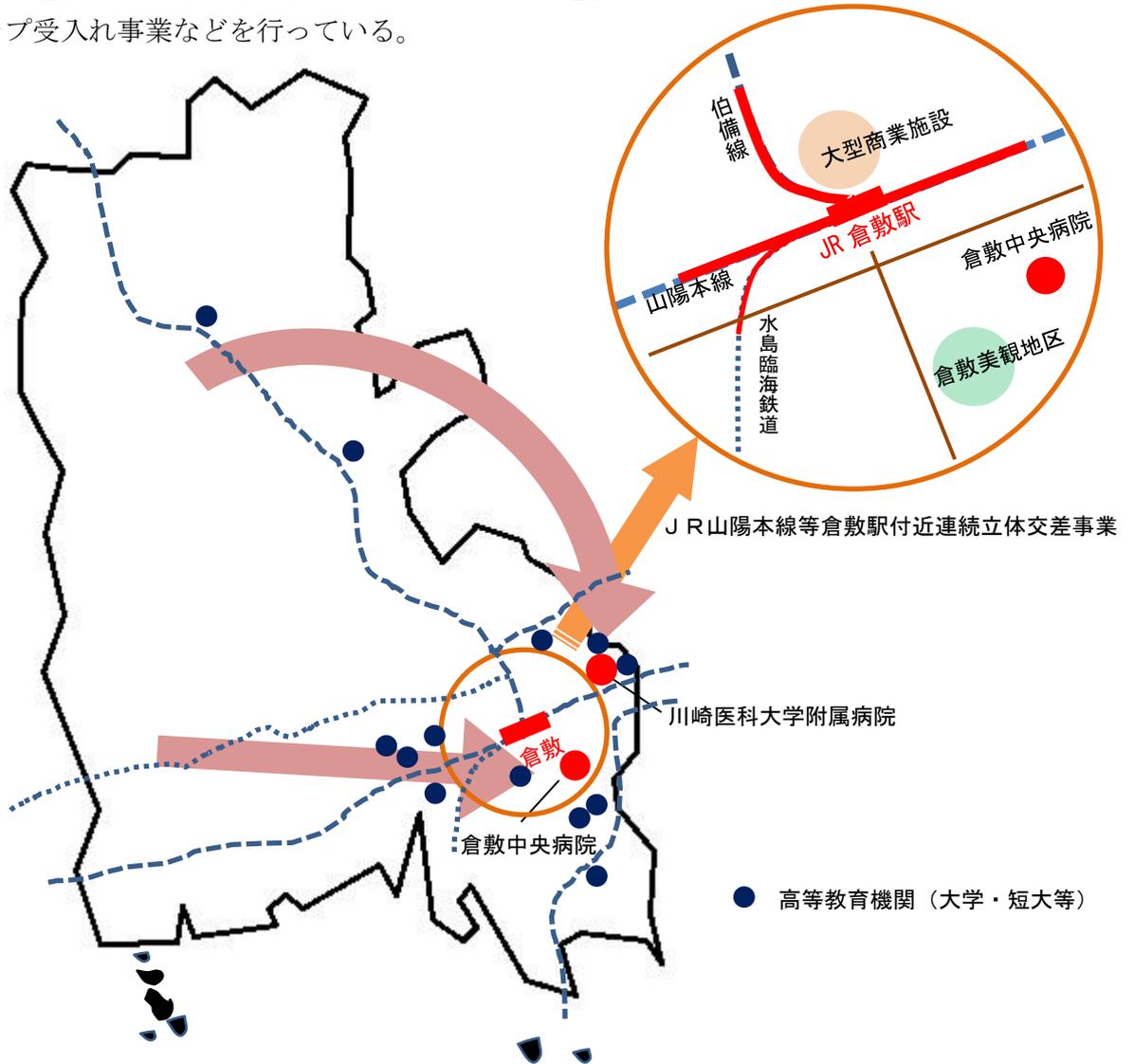
●圏域の交通網と産業基盤 ～利便性の高い交通網を活かした企業立地と広範な商圈

圏域内には、製造・物流に必要不可欠な公共交通網として、J R山陽本線、J R伯備線、(株)井原鉄道のほか、山陽自動車道、岡山自動車道、中国自動車道、瀬戸中央自動車道の各高速道路が整備され、各自治体間を結んでいる。さらに、これら交通網は、岡山県内はもとより中国地方、四国地方の結節点となり、九州・関西地方ともつながっていることから、岡山県総合流通センター(早島町)や岡山総社I C付近に物流企業が集積するなど広域物流拠点が整備されている。また、玉島ハーバーアイランド(倉敷市)、新見工業団地(新見市)、成羽工業団地(高梁市)、テクノパーク総社(総社市)、笠岡港工業用地(笠岡市)、浅口工業団地(浅口市)などの工業団地が整備され、企業集積を図るとともに、圏域経済の基盤を支えている。このほか、J R倉敷駅周辺には、県外に至る商圈を有し、2つの大型商業施設が立地している。(倉敷市)。



●倉敷市・圏域の都市機能 ～複数の高度な医療機関、高等教育機関が集積

- ・ J R倉敷駅周辺の中心市街地は、駅北側には市内外から年間約 1,000 万人超が来訪する大型商業施設が 2 か所、また、駅南側には年間約 350 万人の観光客が訪れる昔ながらの町並みを有する美観地区を有している。現在、倉敷市では倉敷駅周辺の区画整理事業を推進するとともに、県事業である J R 山陽本線等倉敷駅付近連続立体交差事業の事業化に向けた取組を進めている。
- ・ 倉敷市内には、岡山県の三次救急指定病院として、高度医療を担う急性期基幹病院である倉敷中央病院と、高度救命救急センターを併設しドクターヘリ事業を行っている川崎医科大学附属病院がある。
- ・ 圏域内には 13 の高等教育機関（大学・短大等）があり、そのうち倉敷市内には 10 機関がある。倉敷市では、平成 21 年 11 月に学官及び大学間の連携に向け、倉敷市大学連携推進協議会を設置し、市民向けの大学連携講座や、市によるインターシップ受け入れ事業などを行っている。



2. 高梁川流域圏の現状と将来像

●統計指標

(所、人、百万円)

市町名	農 業		工 業			商 業		
	農家数	産出額	事業所数	従業者数	出荷額	事業所数	従業者数	販売額
新見市	2,816	14,900	64	1,967	80,458	297	1,568	33,081
高梁市	2,559	8,970	51	3,792	119,540	351	1,884	37,199
総社市	2,226	2,890	136	8,856	235,294	444	3,519	82,855
早島町	136	190	20	559	13,122	97	1,584	224,838
倉敷市	5,209	11,520	707	37,486	3,473,613	3,597	31,309	1,020,655
矢掛町	1,119	2,210	42	2,277	45,138	146	782	10,253
井原市	1,922	8,510	125	5,390	150,961	335	1,936	38,100
浅口市	1,281	940	65	2,583	65,982	235	1,697	35,870
里庄町	284	190	32	3,013	94,756	72	539	14,084
笠岡市	1,329	8,700	107	5,199	163,559	372	2,317	69,452
合計	18,881	59,020	1,349	71,122	4,442,423	5,946	47,135	1,566,387

※農業「農家数」：R2.2.1 現在（農林業センサス）、「産出額」：R2（生産農業所得統計）

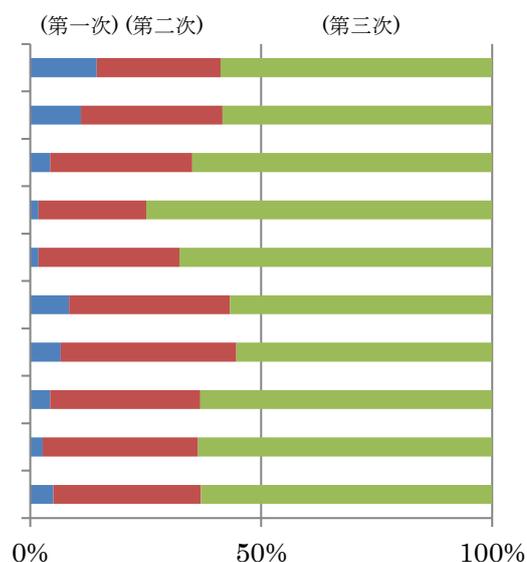
工業「事業所数」「従業者数」「出荷額」：R3.6.1 現在（経済センサス-活動調査）

商業「事業所数」「従業者数」「販売額」：R3.6.1 現在（経済センサス-活動調査）

(%)

市町名	就業人口比率		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
新見市	14.4	26.8	58.8
高梁市	11.0	30.6	58.4
総社市	4.3	30.8	65.0
早島町	1.8	23.3	74.9
倉敷市	1.8	30.5	67.7
矢掛町	8.4	34.8	56.8
井原市	6.6	38.0	55.4
浅口市	4.3	32.5	63.2
里庄町	2.7	33.6	63.7
笠岡市	5.0	32.0	63.1

※R2.10.1 現在（不詳補完値による）



2. 高梁川流域圏の現状と将来像

主要観光地観光客数

(千人)

市町名	観光地名	観光客数				令和4年の 対前年比
		R1	R2	R3	R4	
新見市	新見・井倉峡	234	148	157	259	165.0%
高梁市	高梁・備中松山城	222	109	66	105	159.1%
	成羽・吹屋	75	50	18	49	272.2%
総社市	吉備路・備中国分寺	513	370	345	473	137.1%
	総社・宝福寺	303	129	149	218	146.3%
倉敷市	倉敷美観地区	3,283	1,544	1,465	2,319	158.3%
	児島・鷺羽山	1,310	653	417	750	179.9%
	水島	307	75	88	132	150.0%
	庄周辺	229	38	58	97	167.2%
矢掛町	矢掛・矢掛本陣	334	276	524	555	105.9%
井原市	井原・田中苑	413	183	156	171	109.6%
笠岡市	笠岡・笠岡諸島	1,250	976	906	1,026	113.2%
合計		8,470	4,551	4,349	6,154	141.5%

※岡山県観光客動態調査（R5.9公表）より

※令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により各地で大きく減少。

市町名	教 育						医 療			
	幼稚 園数	認定こ ども園数	小学 校数	中学 校数	高等学 校数	高等教育 機関数	病院数	診療所 数	三次 救急	二次 救急
新見市	1	7	17	5	2	1	4	29		4
高梁市	11	3	14	6	5	1	4	32		3
総社市	16	2	15	4	2	1	3	47		2
早島町	1		1	1			1	10		1
倉敷市	56	17	62	28	20	10	36	347	2	22
矢掛町		1	7	1	1		2	8		1
井原市	13		13	5	3		3	31		4
浅口市	3	5	8	4	3		2	17		1
里庄町	2		2	1			1	5		
笠岡市	9	8	17	11	4		5	41		4
合計	112	43	156	66	40	13	61	567	2	42

※「園・校数」は、R4.5.1現在の公立及び私立（学校基本調査）。「高等教育機関数」は、R5.4.1現在の大学・短大等。

※「病院数」「診療所数」は、R3.10.1現在（医療施設調査）。「三次救急」「二次救急」は、H29.4.1現在。「二次救急」は、病院群輪番制・協力病院当番制・その他救急告示病院等の病院等。

2. 高梁川流域圏の現状と将来像

市町名	福 祉					
	保育所		養老		特老	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
新見市	5	400	1	50	5	370
高梁市	5	325	1	60	10	456
総社市	13	1,210	1	50	8	399
早島町	3	400			1	80
倉敷市	78	8,635	2	180	41	2,123
矢掛町	3	230			2	70
井原市	9	775	1	49	7	389
浅口市	4	365			2	160
里庄町	2	320				
笠岡市	10	580	1	60	6	409
合計	132	13,240	7	449	82	4,456

※R4.4.1 現在

●各自治体の地域指定の状況

	山振	特農	過疎	特土	離島	豪雪	辺地	電源
新見市	●	●	●			●	●	●
高梁市	●	●	●				●	●
総社市	●	●		●			●	
早島町								
倉敷市				●	●			
矢掛町	●	●	●	●			●	
井原市	●	●	●	●			●	
浅口市		●	●	●				
里庄町				●				
笠岡市		●		●	●		●	

※R5.4.1 現在

●圏域内自治体連携の状況（圏域内で複数自治体が連携しているものを記載）

- 〔農林業〕 八ヶ郷合同用水組合（倉敷市・早島町）
高梁川東西用水組合（倉敷市・早島町）
湛井十二箇郷組合（倉敷市・総社市・岡山市）
- 〔教育〕 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合（笠岡市・矢掛町）
- 〔厚生福祉〕 岡山県西部地区養護老人ホーム組合（笠岡市・浅口市・里庄町）
老人保健福祉圏域（倉敷市・総社市・笠岡市・井原市・浅口市・早島町
里庄町・矢掛町）
障害保健福祉圏域（倉敷市・新見市・高梁市・総社市・笠岡市・井原市・
浅口市・早島町・里庄町・矢掛町）
- 〔水道〕 備南水道企業団（倉敷市・早島町）
岡山県西南水道企業団（笠岡市・浅口市・里庄町）
岡山県広域水道企業団（倉敷市・井原市・総社市・高梁市ほか）
- 〔ごみ処理〕 岡山県西部環境整備施設組合（笠岡市・浅口市・里庄町）
岡山県井原地区清掃施設組合（井原市・矢掛町）
倉敷西部清掃施設組合（倉敷市・浅口市）
総社広域環境施設組合（倉敷市・総社市）
早島町ごみ処理事業（倉敷市・早島町）※倉敷市が受託
- 〔し尿処理〕 備南衛生施設組合（倉敷市・早島町・岡山市）
岡山県西部衛生施設組合（笠岡市・井原市・浅口市・里庄町）
- 〔消防防災〕 笠岡地区消防組合（笠岡市・浅口市（一部）・里庄町）
倉敷広域消防圏（倉敷市・浅口市（一部）・早島町）※倉敷市が受託
井原地区消防組合（井原市・矢掛町）
- 〔医療〕 岡山県南西部二次医療圏（倉敷市・総社市・笠岡市・井原市・浅口市・
早島町・里庄町・矢掛町）
- 〔その他〕 備南競艇事業組合（総社市・浅口市・早島町・里庄町）
高梁川流域連盟（倉敷市・新見市・高梁市・総社市・笠岡市・井原市・
浅口市・早島町・里庄町・矢掛町）
井笠・福山圏域バス路線連携協議会（倉敷市・笠岡市・井原市・
浅口市・里庄町・矢掛町）
竹川用水協議会（倉敷市・浅口市）

2. 高梁川流域圏の現状と将来像

2) 高梁川流域圏の将来像

高梁川流域圏は、将来の人口推計において、全国平均・岡山県平均より人口減少が進むことが見込まれており、圏域の急速な人口減少に歯止めをかけることが、喫緊の重要な課題のひとつとなっている。

※高梁川流域圏では、平成 27 年（2015 年）から令和 22 年（2040 年）までの人口推移は、国立社会保障・人口問題研究所発表によると全国平均▲11.2%、岡山県平均▲14.3%を下回る▲15.0%となっている。

このような状況を踏まえ、高梁川流域連盟で培ってきたこれまでのつながりを活かし、圏域全体の発展に向けて、以下の視点で取組を進める必要があると考えている。

- ・圏域内での自然動態の減少抑制を目指し、若年世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための切れ目のない施策を推進する。
- ・社会動態の増加を目指し、圏域内から三大都市圏への人口流出に歯止めをかけるとともに、三大都市圏から圏域内に人・資源を呼び込む施策を推進する。

このため、連携中枢都市となる倉敷市は、圏域の経済成長のけん引役を担うとともに、圏域に必要となる都市機能を整備し、また、これにとどまることなく、生活関連機能サービス向上への取組についても積極的に推進する。また、各市町においても、圏域としての総合力を発揮するため、それぞれの個性と魅力を磨き高めていくとともに、圏域内での連携・役割分担に取り組むこととする。

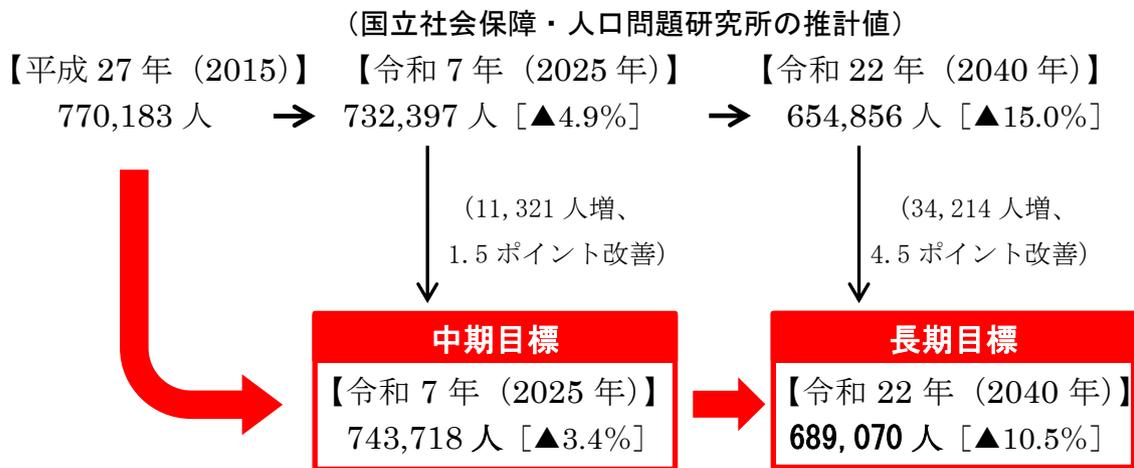
高梁川流域の 7 市 3 町は、太古の昔から大地を潤し、緑豊かな自然を育み、郷土の歴史と文化を生み、産業を育てた“母なる川”の流れと共に豊かな暮らしの営みがあることを忘れることなく、これまで長年に渡り流域の文化向上に寄与する取組を行ってきた。今後、これに併せて、人口減少・人口流出に歯止めをかけ、生活の利便性低下や地域経済が縮小することのないよう、次頁以下の具体的な取組を進めることで、高梁川流域圏を活力ある経済・生活圏として形成していくことを目指す。

3) 将来の目標

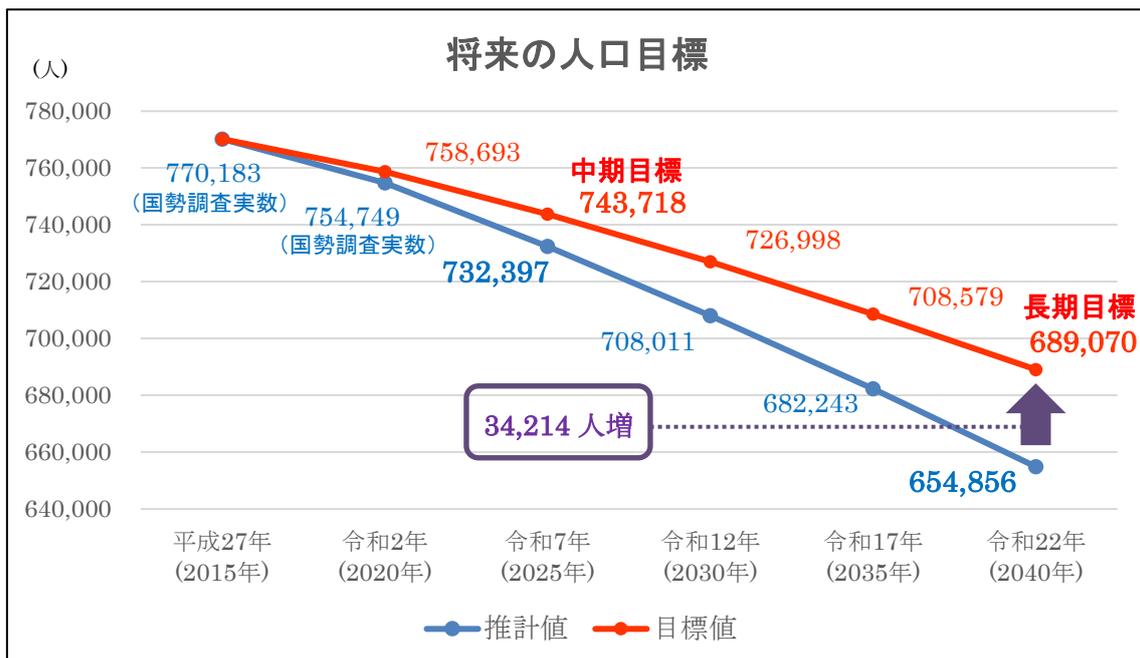
連携中枢都市圏での取組による将来目標として、令和2年度から令和6年度までの5年間の取組における中期目標を令和7年（5年後）、及び長期目標を令和22年（20年後、圏域人口のみ）に設定する。

●圏域人口

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、目指すべき将来の方向として「2060年（令和42年）に1億人程度の人口を確保」することとしている。これを本圏域人口に換算し、中期目標（令和7年、743,718人）、長期目標（令和22年、689,070人）を設定する。



※[]内は平成27年対比の増減率



3. 第2期ビジョンにおける施策体系等

3. 第2期ビジョンにおける施策体系等

1) 第2期ビジョンの方向性

第1期高梁川流域圏成長戦略ビジョンの実績・成果、また、圏域内外の社会情勢の変化等を踏まえ、次のとおりとする。

第2期【令和2年度～令和6年度】
テーマ：連携の更なる推進と圏域の多様な人材の育成・活躍の推進

○連携の更なる推進
連携の更なる推進に向け、第1期の実績・成果、圏域内外の社会情勢変化等を踏まえ、取組のスクラップ&ビルドを実施。

○多様な人材の育成・活躍の推進
圏域の未来に続く成長に向けては、多様な人材の育成・活躍が不可欠であることから、各分野で圏域の人材育成・活躍に向けた取組を実施。

○SDGsの観点を明記 ※SDGsの概要については次ページに記載
各取組にSDGsの目標を記載することで、ステークホルダーとの連携促進等を図り、持続可能で多様性と包摂性のある圏域の実現を目指す。

連携市町・民間団体等による検討

- ・取組実績、成果の検証
- ・新事業の提案募集・検討

社会情勢の変化

- ・SDGsの推進
- ・多様な人材の活躍
- ・Society5.0(超スマート社会)の実現等

圏域における情勢の変化

- ・H30年7月豪雨等の災害からの復興と災害に強いまちづくり等

第1期【平成27年度～令和元年度】
テーマ：連携の枠組み構築と具体的取組の立ち上げ・推進

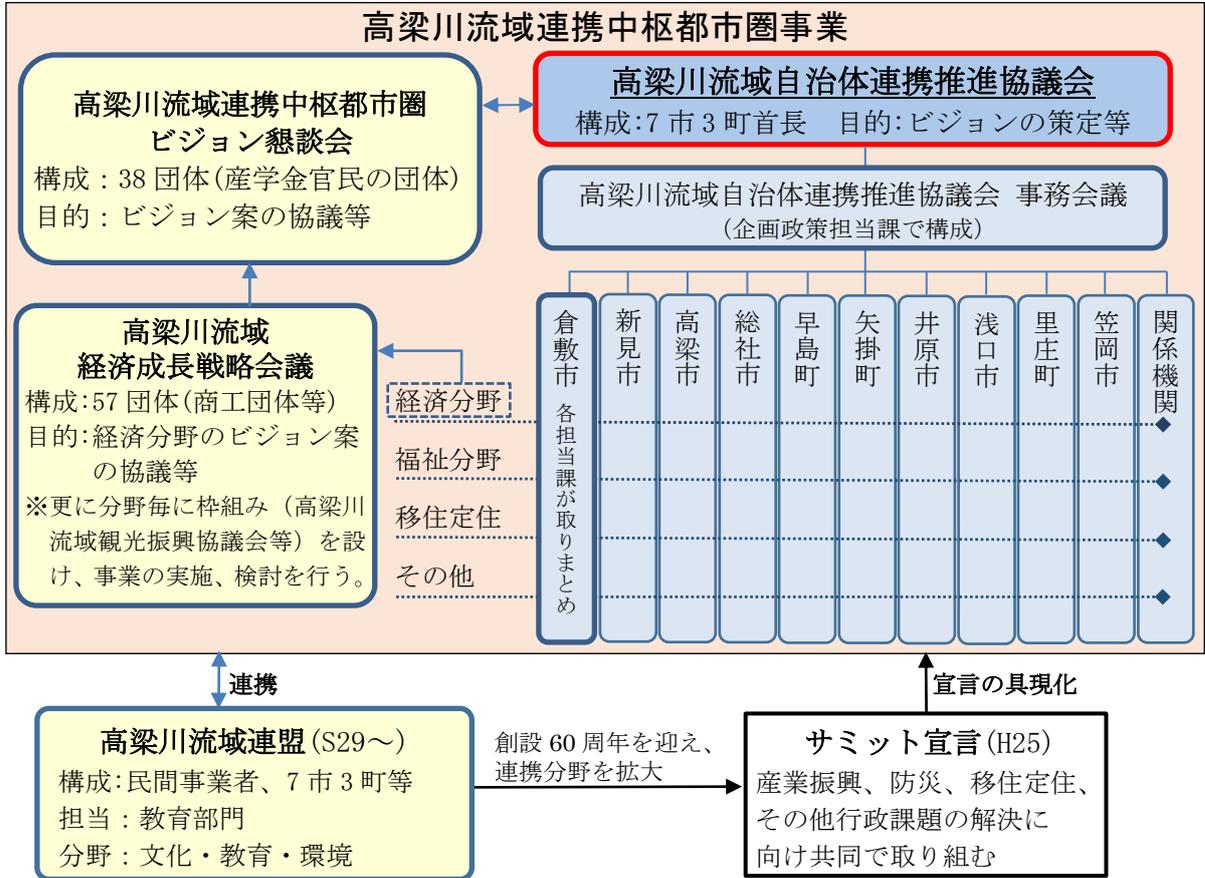
○圏域の動態調査・分析の実施
圏域の産業構造や観光動態などの調査・分析を実施し、圏域のヒト・モノ・カネの動きの掌握に努める。

○連携体制の構築
高梁川流域経済成長戦略会議や高梁川流域観光振興協議会のほか、各分野で官民による会議体を設置し、連携体制の構築を図る。

○具体的取組（連携事業）の検討・実施
圏域市町や関係団体等との検討により、初年度は48事業を実施。毎年度、必要に応じて事業を見直し、令和元年度は67事業を実施。

2) 推進体制

引き続き、以下の推進体制で実施する。



【参考】SDGsの概要

SDGs (持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「**誰一人取り残さない**」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。特徴は、以下の5つ。

①貧困	②飢餓	③保健	④教育	⑤ジェンダー	⑥水・衛生	普遍性 先進国を含め、 全ての国が行動 包摂性 人間の安全保障の理念を反映し「 誰一人取り残さない 」 参画型 全てのステークホルダーが役割を 統合性 社会・経済・環境に 統合的に取り組む 透明性 定期的にフォローアップ
⑦エネルギー	⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑩不平等	⑪都市	⑫生産・消費	
⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑯平和	⑰パートナーシップ		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS						
環境 (リオ+20)						

前身:ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)

- 2001年に国連で専門家間の議論を経て策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
- 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。(①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯)

MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。

- 極度の貧困半減(目標①)やHIV・マラリア対策(同⑥)等を達成。
- × 乳幼児や妊産婦の死亡率削減(同④、⑤)は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ

- 環境 (リオ+20)
- 人権
- 平和

出典：外務省 JAPAN SDGs Action Platform ウェブサイトより

3. 第2期ビジョンにおける施策体系等

3) 施策体系

圏域全体の経済成長 (P31～P42)	基本目標	工業 製造品出荷額等、商業 年間商品販売額、 就業人口、主要観光地観光客数、観光客の平均滞在時間		
取組の方向性		具体的取組・KPI		
<p>1 圏域の経済成長に向けた体制整備</p> <p>圏域の産学金官民が一体となった「高梁川流域経済成長戦略会議」等を運営し、経済成長に向けた調査・研究、施策の立案等を行う。</p>	<p>1-1 高梁川流域経済成長戦略推進事業</p> <table border="1" data-bbox="970 600 1414 685"> <tr> <td>KPI</td> <td>工業 製造品出荷額等、商業 年間商品販売額、就業人口</td> </tr> </table>		KPI	工業 製造品出荷額等、商業 年間商品販売額、就業人口
KPI	工業 製造品出荷額等、商業 年間商品販売額、就業人口			
<p>2 起業促進等によるイノベーションの実現</p> <p>幅広い世代・分野による起業促進、地場産業の産地連携促進、高度データ利活用促進等により、イノベーションの実現と新たなビジネスの創出を図る。</p>	<p>2-1 創業支援広域連携事業 2-2 事業者間連携・事業承継支援事業 2-3 繊維産業「産地連携」推進事業 2-4 高梁川流域ふるさと協力隊推進事業 2-5 「ドローン物流・空飛ぶクルマ」実現推進事業 2-6 データで紡ぐ高梁川流域連携事業</p> <table border="1" data-bbox="970 958 1414 1043"> <tr> <td>KPI</td> <td>創業件数、産地連携での創業・就業者数、オープンデータ数</td> </tr> </table>		KPI	創業件数、産地連携での創業・就業者数、オープンデータ数
KPI	創業件数、産地連携での創業・就業者数、オープンデータ数			
<p>3 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大</p> <p>圏域内の多様な地域資源の商品開発や販路開拓、町家・古民家の再生・活用等に向けた取組を実施し、ブランド力の強化と地域経済の活性化を図る。</p>	<p>3-1 町家・古民家で紡ぐ魅力拠点づくりと技術伝承事業 3-2 高梁川流域地域資源活用推進事業 3-3 高梁川流域アルチザン(職人)支援事業 3-4 ぼっけーうめえ農林水産品事業 3-5 鳥獣害防止対策流域連携事業</p> <table border="1" data-bbox="970 1330 1414 1447"> <tr> <td>KPI</td> <td>販路拡大支援による商談数、三斎市出店数、ぶどう・ものの関東圏市場での販売額</td> </tr> </table>		KPI	販路拡大支援による商談数、三斎市出店数、ぶどう・ものの関東圏市場での販売額
KPI	販路拡大支援による商談数、三斎市出店数、ぶどう・ものの関東圏市場での販売額			
<p>4 観光客の周遊性向上と外国人観光客の誘致拡大</p> <p>圏域内の新たな魅力拠点の創出や観光資源の有機的な連携・ルート化、周遊型旅行商品の造成促進等により、観光客の増加と滞在期間の延伸(域内宿泊)を図る。</p> <p>また、外国人観光客の受入環境向上や海外メディアの招請等によりインバウンド促進を図る。</p>	<p>4-1 高梁川流域観光誘客事業 4-2 高梁川流域地域間観光連携事業 4-3 高梁川流域誘客環境整備事業 4-4 他連携中枢都市圏との観光連携事業</p> <table border="1" data-bbox="970 1644 1414 1760"> <tr> <td>KPI</td> <td>主要観光地観光客数、観光客の平均滞在時間・周遊箇所数、周遊型商品での送客数</td> </tr> </table>		KPI	主要観光地観光客数、観光客の平均滞在時間・周遊箇所数、周遊型商品での送客数
KPI	主要観光地観光客数、観光客の平均滞在時間・周遊箇所数、周遊型商品での送客数			
<p>5 圏域での就職の促進・労働力の確保</p> <p>圏域内外の新卒者・就職希望者を対象に域内への就職促進に向けた取組を実施するほか、高校生等の若い世代へのキャリア教育支援や多様な働き方の啓発等により、圏域での就職促進と労働力の確保を図る。</p>	<p>5-1 高梁川流域就職面接会等開催事業 5-2 未来人材育成事業 5-3 働き方改革啓発推進事業</p> <table border="1" data-bbox="970 1946 1414 2031"> <tr> <td>KPI</td> <td>就職面接会の参加者数、未来人材育成事業で支援する高校生数</td> </tr> </table>		KPI	就職面接会の参加者数、未来人材育成事業で支援する高校生数
KPI	就職面接会の参加者数、未来人材育成事業で支援する高校生数			

<p>高次の都市機能の集積・強化 (P43～P45)</p>	<p>基本目標</p>	<p>J R 倉敷駅利用者数</p>		
<p>取組の方向性</p>		<p>具体的取組・K P I</p>		
<p>1 圏域における救急医療体制の向上 圏域全体を意識した救急医療体制の整備により圏域住民への医療サービスの向上を図る。</p>		<p>1-1 救急医療体制等整備事業</p> <table border="1" data-bbox="970 488 1417 560"> <tr> <td>K P I</td> <td>救急救命士数</td> </tr> </table>	K P I	救急救命士数
K P I	救急救命士数			
<p>2 拠点性向上と公共交通網の形成 圏域内外から訪れる人々の利便性向上のため、高度な中心拠点の整備及び公共交通網の形成に向けた取組を行う。</p>		<p>2-1 倉敷駅付近連続立体交差関連事業 2-2 都市計画基本調査事業 2-3 地域拠点間等を結ぶ移動支援事業</p> <table border="1" data-bbox="970 680 1417 752"> <tr> <td>K P I</td> <td>J R 倉敷駅利用者数</td> </tr> </table>	K P I	J R 倉敷駅利用者数
K P I	J R 倉敷駅利用者数			
<p>3 将来の圏域を担う人材の育成 高等教育・研究開発の環境整備などにより、圏域の将来を担う人材育成を図る。</p>		<p>3-1 高梁川流域課題解決人材創出事業</p> <table border="1" data-bbox="970 810 1417 882"> <tr> <td>K P I</td> <td>課題解決人材創出事業で育成した人数</td> </tr> </table>	K P I	課題解決人材創出事業で育成した人数
K P I	課題解決人材創出事業で育成した人数			
<p>圏域全体の生活関連機能サービスの向上 (P46～P70)</p>	<p>基本目標</p>	<p>自然動態、出生者数、社会動態(対全国)、社会動態(対三大都市圏)、井原鉄道利用者数</p>		
<p>取組の方向性</p>		<p>具体的取組・K P I</p>		
<p>1 医療・介護における広域連携推進 医療・介護の広域連携推進等により、地域医療、介護サービスの充実を図る。</p>		<p>1-1 医療介護広域連携推進事業 1-2 地域医療普及啓発促進事業 1-3 介護保険指導監査事務連携事業</p> <table border="1" data-bbox="970 1214 1417 1285"> <tr> <td>K P I</td> <td>多職種との連携ができていると認識している人の割合</td> </tr> </table>	K P I	多職種との連携ができていると認識している人の割合
K P I	多職種との連携ができていると認識している人の割合			
<p>2 圏域全体の福祉サービスの向上 子育て環境の充実や障がい者の自立支援、社会生活が困難な方への支援の充実に向けた取組等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指す。</p>		<p>2-1 障がい児保護者支援事業 2-2 障がい者フォーラム開催事業 2-3 子育ての資源・魅力・交流事業 2-4 保育士・保育所支援センター運営事業 2-5 健康づくり促進事業 2-6 高梁川流域学び直し支援事業 2-7 高梁川流域配偶者暴力相談支援事業 2-8 外国人相談窓口運営事業</p> <table border="1" data-bbox="970 1554 1417 1626"> <tr> <td>K P I</td> <td>障がい児保護者支援事業での講座参加者数、保育士離職対策研修会参加者数、まなびば ippo 利用者数</td> </tr> </table>	K P I	障がい児保護者支援事業での講座参加者数、保育士離職対策研修会参加者数、まなびば ippo 利用者数
K P I	障がい児保護者支援事業での講座参加者数、保育士離職対策研修会参加者数、まなびば ippo 利用者数			
<p>3 教育・文化・スポーツの充実・振興 学校教育・社会教育環境の充実やスポーツ活動機会の拡大、文化財保護の取組等により、圏域住民の文化的で健康的な暮らしの向上を図る。</p>		<p>3-1 高梁川流域連盟事業 3-2 高梁川流域パスポート事業 3-3 公立図書館相互返却事業 3-4 学校教育連携促進事業 3-5 大学連携推進事業 3-6 出前自然史博物館事業 3-7 流域ミュージアム力活用連携事業 3-8 学校給食アレルギー対応啓発事業 3-9 地場産物を活用した学校給食推進事業 3-10 高梁川流域健康スポーツ推進事業 3-11 備中町並みネットワーク事業</p> <table border="1" data-bbox="970 2002 1417 2074"> <tr> <td>K P I</td> <td>図書館相互利用での利用者数、大学連携講座受講者数、健康づくり推進教室等参加者数</td> </tr> </table>	K P I	図書館相互利用での利用者数、大学連携講座受講者数、健康づくり推進教室等参加者数
K P I	図書館相互利用での利用者数、大学連携講座受講者数、健康づくり推進教室等参加者数			

3. 第2期ビジョンにおける施策体系等

取組の方向性	具体的取組・K P I		
<p>4 効率的・効果的な土地利用 自治体間の連携を促進し効率的・効果的な土地利用を行う。</p>	<p>4-1 地理情報システムデータ更新連携事業 4-2 相続人不存在等不動産の利活用推進事業 4-3 高梁川流域空き家対策事業</p> <table border="1" data-bbox="970 427 1417 510"> <tr> <td>K P I</td> <td>航空写真共同撮影における連携自治体数</td> </tr> </table>	K P I	航空写真共同撮影における連携自治体数
K P I	航空写真共同撮影における連携自治体数		
<p>5 官民連携等による地域振興 圏域住民や地元企業、活動団体等との連携・ネットワーク構築を推進することにより、効果的な地域課題の解決と地域活性化を図る。</p>	<p>5-1 高梁川流域地域づくり連携推進事業 5-2 高梁川流域協働のまちづくり推進事業 5-3 井原線沿線活性化事業 5-4 日本遺産を活用した地域振興事業 5-5 S D G s 推進事業</p> <table border="1" data-bbox="970 696 1417 779"> <tr> <td>K P I</td> <td>流域協働連携推進事業での実施事業数</td> </tr> </table>	K P I	流域協働連携推進事業での実施事業数
K P I	流域協働連携推進事業での実施事業数		
<p>6 自然災害等に強いまちづくりと環境保全の推進 自然災害等から圏域住民の生命と財産を守るため、連携体制の構築等により防災力の強化を図る。また、持続可能な社会の実現のため、環境保全や環境意識の啓発に向けた取組を行う。</p>	<p>6-1 防災力強化事業 6-2 備中地区消防相互支援事業 6-3 生物多様性エコツアーの相互実施支援事業 6-4 倉敷市環境学習センターでの環境学習事業 6-5 高梁川流域瀬戸内海ブルー・オーシャン事業 6-6 高梁川流域カーボンニュートラル研究事業</p> <table border="1" data-bbox="970 1001 1417 1084"> <tr> <td>K P I</td> <td>防災研修(旧避難所運営演習)参加者数、環境学習センター利用校数</td> </tr> </table>	K P I	防災研修(旧避難所運営演習)参加者数、環境学習センター利用校数
K P I	防災研修(旧避難所運営演習)参加者数、環境学習センター利用校数		
<p>7 広域的な交通アクセスの向上 圏域住民の利便性向上に向け重要な幹線道路等について、関係機関との連携により整備促進を図る。</p>	<p>7-1 幹線道路の整備促進事業 7-2 広域バス路線等維持確保連携事業</p> <table border="1" data-bbox="970 1189 1417 1249"> <tr> <td>K P I</td> <td>井笠バス利用者数</td> </tr> </table>	K P I	井笠バス利用者数
K P I	井笠バス利用者数		
<p>8 デジタルインフラ整備 デジタル技術を活用した取組を推進することにより、圏域住民の利便性向上と圏域自治体の業務効率化を図る。</p>	<p>8-1 高梁川流域自治体D X 推進事業</p> <table border="1" data-bbox="970 1328 1417 1411"> <tr> <td>K P I</td> <td>高齢者を対象としたスマホ講座の受講者数</td> </tr> </table>	K P I	高齢者を対象としたスマホ講座の受講者数
K P I	高齢者を対象としたスマホ講座の受講者数		
<p>9 圏域への移住定住推進 圏域市町が一体となって移住定住に向けた取組を行うことにより、三大都市圏等への人口流出に歯止めをかけ、人口流入と定着を図る。</p>	<p>9-1 移住交流推進事業 9-2 結婚相談事業 9-3 高梁川流域婚活推進事業</p> <table border="1" data-bbox="970 1552 1417 1635"> <tr> <td>K P I</td> <td>お試し住宅利用による移住者数、結婚支援事業での成婚数</td> </tr> </table>	K P I	お試し住宅利用による移住者数、結婚支援事業での成婚数
K P I	お試し住宅利用による移住者数、結婚支援事業での成婚数		
<p>10 広報活動やシステム構築等での連携推進 各市町の施策・イベント等を相互に広報するほか、システム構築等における共通化の検討を行うことで、圏域の結びつきやネットワークの強化を図る。</p>	<p>10-1 広報紙面交流事業 10-2 入札参加資格審査申請の電子システム共同利用検討事業</p> <table border="1" data-bbox="970 1731 1417 1814"> <tr> <td>K P I</td> <td>広報紙面交流で掲載した記事数</td> </tr> </table>	K P I	広報紙面交流で掲載した記事数
K P I	広報紙面交流で掲載した記事数		
<p>11 職員研修等によるマネジメント能力の向上 職員研修や職員採用等において連携することにより、圏域自治体のマネジメント能力向上を図る。</p>	<p>11-1 職員合同研修実施事業 11-2 職員採用活動連携事業 11-3 圏域内職員の人事交流事業 11-4 公共ファシリティマネジメント推進事業</p> <table border="1" data-bbox="970 1977 1417 2060"> <tr> <td>K P I</td> <td>職員合同研修参加者数、公共FM研修参加者数</td> </tr> </table>	K P I	職員合同研修参加者数、公共FM研修参加者数
K P I	職員合同研修参加者数、公共FM研修参加者数		

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

1) 圏域全体の経済成長

● 基本目標 ※現状値は、毎年の改訂時に更新します

指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
工業 製造品出荷額等	4,888,787 百万円 (H29)	4,442,423 百万円 (R2)	基準値より増加
商業 年間商品販売額	1,538,060 百万円 (H27)	1,566,387 百万円 (R2)	基準値より増加
就業人口	353,514 人 (H27)	340,916 人 (R2)	366,114 人 (R7)
主要観光地 観光客数	7,931 千人 (H30)	6,154 千人 (R4)	9,517 千人
観光客の平均 滞在時間	3.70 時間 (H28.7-H29.6)	3.58 時間 (H31.1-R1.12)	3.88 時間

※「工業 製造品出荷額等」及び「商業 年間商品販売額」の()内は実績年。

● 具体的取組・KPI

ア 圏域の経済成長に向けた体制整備

連携協約の内容			
圏域の経済成長に向け、産学金官民が一体となった「高梁川流域経済成長戦略会議」を設立し、成長戦略の協議等を行う。			
重要業績評価指標 (KPI)		※現状値は、毎年の改訂時に更新します	
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
工業 製造品出荷額等 ※基本目標再掲	4,888,787 百万円 (H29)	4,442,423 百万円 (R2)	基準値より増加
商業 年間商品販売額 ※基本目標再掲	1,538,060 百万円 (H28)	1,566,387 百万円 (R2)	基準値より増加
就業人口 ※基本目標再掲	353,514 人 (H27)	340,916 人 (R2)	366,114 人 (R7)

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域経済成長戦略推進事業					関係市町名	SDGs
事業概要	産学金官民で構成する「高梁川流域経済成長戦略会議」を運営し、圏域の経済成長に向けた戦略、事業について協議する。					全市町	 
成果	産学金官民による協議や経済成長戦略に基づき、圏域における経済施策を立案し、今後の圏域全体の経済成長につなげる。						
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	13,271	12,705	14,799	16,978	17,382	75,135	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。						

イ 起業促進等によるイノベーションの実現

連携協約の内容	圏域の特性を活かした様々な分野での起業促進やイノベーションの実現のほか、異分野異業種交流に向けた取組を行う。		
重要業績評価指標 (KPI)	※現状値は、毎年改訂時に更新します		
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
創業件数 (産業競争力強化法に基づく創業支援事業による支援を受けて創業した件数) 【R2～R6の5か年累計】	514件 (H30)	1,007件 (R2-R4)	2,721件
デニム・ジーンズ産地連携創業者支援事業を通じて創業もしくは就業した人数 【R2～R6の5か年累計】	3人 (H28-H30)	4人 (R2-R4)	5人
オープンデータ新規データセット数 【R2～R6の5か年累計】 ※データセット:オープンデータの種類/カテゴリ	11件 (H30)	145件 (R2-R5.12)	120件

事業名	創業支援広域連携事業					関係市町名	SDGs
事業概要	くらしき創業サポートセンター事業で行うセミナー、講演会等の対象及び、倉敷市くらしきベンチャーオフィスの支援対象を圏域の創業予定者、創業者に広げて実施する。					全市町	 
成果	圏域内での創業を促進するとともに、創業後の事業継続や拡大を図る。						
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	7,351	8,047	7,611	8,829	8,841	40,679	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	事業者間連携・事業承継支援事業				関係市町名	SDGs
事業概要	圏域の産業が持つ特性や強みを活かした企業連携やオープンイノベーションを促進する。また、圏域内の次世代経営者、事業承継、第二創業に取り組む事業者及び後継者を支援する。				全市町	 
成果	圏域内の事業者間連携によるイノベーション、地域経済循環効果が期待できる。事業承継、第二創業の促進により、経済活動の担い手を確保する。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって運営し、異業種の事業者間連携の取組については、連携市町は商工団体や金融機関とともに、企業発掘、情報提供、連携相談、マッチングの窓口機能を担う。その他の取組については、必要に応じて各市町と協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	4,829	9,675	7,986	11,990	7,100	41,580
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。						

事業名	繊維産業「産地連携」推進事業				関係市町名	SDGs
事業概要	圏域の特徴的産業である繊維産業の国内外での認知度向上に向け、プロモーションイベントや商談会等を実施する。また、ジーンズ・デニム製造技術を習得する研修を実施するほか、小学生を対象にした出前講座や服飾を学ぶ学生を対象としたオープンファクトリー事業など、繊維産業の将来を担う人材の育成と確保の取組を行う。 【圏域間連携：備後圏域】				新見市、高梁市 総社市、倉敷市 井原市、浅口市 笠岡市	  
成果	産地連携を促進し、将来を担う人材育成を行うことで、繊維産業の活性化が期待できる。また、連携による事業の実施により、効果的な情報発信等が可能となる。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	9,387	7,831	19,858	20,160	18,301	75,537
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域ふるさと協力隊推進事業				関係市町名	SDG s
事業概要	「地域おこし協力隊」を受け入れ、民間活力を活用し、圏域の地域資源を活かした事業を実施する。				全市町	 
成果	圏域外からの意欲ある人材の定着と、地域資源の発掘・発信、地域経済の活性化を図る。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて関係市町の協力を得る。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	13,200	8,717	4,744	9,600	11,400	47,661
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。						

事業名	「ドローン物流・空飛ぶクルマ」 実現推進事業				関係市町名	SDG s
事業概要	ドローンや空飛ぶクルマ等の新技術により、新産業創出と社会的課題の解決を目指す関係機関と流域自治体が連携し、ドローンを活用した離島への物流や目視外飛行の人材育成等に向けた取組を実施する。				新見市、高梁市 早島町、倉敷市 矢掛町、井原市 浅口市、笠岡市	  
成果	ドローン等の新技術の活用により、圏域内の離島等での利便性向上を図り、持続可能な地域をつくる。また、新産業創出や産業クラスターの形成、先進技術の習得人材の育成により、地場産業の競争力強化につなげる。					
関係市町の役割分担						
地域おこし協力隊に係る事務については倉敷市が中心となって実施し、その他については必要に応じて関係市町の協力を得る。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	—	—	0	4,800	5,200	10,000
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	データで紡ぐ高梁川流域連携事業				関係市町名	SDGs
事業概要	圏域の自治体・民間企業等が保有している行政・経済・地理等の各分野の公共的データを一元的に集約し、社会全体にとって利用価値の高いデータ公開に取り組む。 【圏域間連携：岡山連携中枢都市圏】				全市町	 
成果	データ活用による、地域課題の解決および行政の高度化・効率化を図る。					
関係市町の役割分担	各自自治体ごとのデータ整備についてはそれぞれの自治体が判断し、倉敷市が取りまとめを行う。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	11,398	11,504	10,458	10,324	10,954	54,638
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。					

ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

連携協約の内容	圏域内の地場製品の生産拡大につながる販路開拓や地域の原材料を活用した新商品開発への支援のほか、町家・古民家の保存・再生・活用等、圏域経済活性化に向けた取組を行う。		
重要業績評価指標 (KPI)	※現状値は、毎年改訂時に更新します		
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
高梁川流域圏域内の地域資源 PR、販売促進、販路拡大支援における商談数 【R2～R6の5か年累計】	68件 (H30)	309件 (R2-R4)	410件
高梁川流域倉敷三斎市の出店数	909店 (H30)	443店 (R4)	基準値より増加
圏域産ぶどうの関東圏市場での販売額	995百万円 (H30)	1,200百万円 (R3)	1,185百万円
圏域産ももの関東圏市場での販売額	73百万円 (H30)	71百万円 (R3)	85百万円

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	町家・古民家で紡ぐ魅力拠点づくりと技術伝承事業		関係市町名	S D G s		
事業概要	<p>圏域内各地に存在する町家・古民家を再生整備、活用するとともに、町並み景観を保全するための町家・古民家再生活用マニュアルの作成等を行う。また、防災対策及び被災時の対処等についてもマニュアル作成を行い、町家・古民家の保全を強化する。</p> <p>さらに、町家・古民家の修復・再生活用技術の共有や、再生活用における高質空間としての魅力発信等を行う。</p>		<p>新見市、高梁市 総社市、早島町 倉敷市、矢掛町 井原市、浅口市 笠岡市</p>			
成果	<p>圏域内にある貴重な町家等の一体的な保存・再生・整備を図ることにより、圏域の新たな魅力の発信による更なる広域集客、及び雇用の創出を図る。</p>					
関係市町の役割分担	<p>圏域の地理的的属性や、建築様式の特性等を情報共有し、汎用的なマニュアル作成を行う。 シンポジウムやワークショップの開催を連携して行う。</p>					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	4,019	2,472	4,696	5,694	6,104	22,985
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	<p>倉敷市が主催・共催する町家・古民家を活用したイベント、ワークショップの経費は倉敷市が応分の負担を行う。各市町の町家・古民家の改築、改修等は各市町が負担する。町家・古民家等の調査や、再生活用の検討については倉敷市が支援する場合がある。</p>					

事業名	高梁川流域地域資源活用推進事業		関係市町名	S D G s		
事業概要	<p>圏域の地域資源について、販路開拓・販路拡大等の支援など、圏域内の地域資源を磨き、発信し、拡大する事業の実施を通じて、圏域の地域資源の活用を推進し、「高梁川流域市町」の県内外での知名度の向上と、圏域経済の循環・活性化を図る。</p>		<p>全市町</p>			
成果	<p>圏域地域資源の活用を促進し、地域経済の循環・活性化を図る。</p>					
関係市町の役割分担	<p>倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。</p>					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	11,845	8,352	22,774	27,981	27,381	98,333
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	<p>原則として、実施主体となる市町が負担するが、必要に応じて関係市町と協議し決定する。</p>					

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域アルチザン（職人）支援事業				関係市町名	SDG s
事業概要	圏域内の民芸・クラフト等のアルチザン(職人)が連携・共同、又は合同で、倉敷市内の公共施設やギャラリー等において、自身の作品を展示・販売する際の経費の一部を支援し、マーケティングや販路開拓を後押しする。				全市町	
成果	圏域内の民芸等を扱う職人の事業の安定・拡大を図るとともに、圏域内の民芸・クラフト等のコンテンツの強化を図る。					
関係市町の役割分担		倉敷市が補助金交付に係る業務を実施し、関係市町は事業者への周知等を行う。				
事業費 (千円)	R2 100	R3 45	R4 360	R5 4,470	R6 2,000	計 6,975
国県補助事業等の名称・補助率等		該当なし				
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方		原則として、倉敷市が負担する。				

事業名	ぼっけーうめえ農林水産品事業				関係市町名	SDG s
事業概要	高梁川の恵みにより、四季を通じて、豊かで高品質な農林水産物が出荷できる強みを最大限に活用し、各市町のトレンドに沿った農産品のブランド化を図ることで、圏域の農林水産業の更なる振興を目指す。 【圏域間連携：岡山連携中枢都市圏】				全市町	 
成果	PR・販促活動の実施による流域圏農産品等の認知度の向上と生産者所得の向上を図る。また、6次化、農商工連携に向けた取組の活性化を図る。					
関係市町の役割分担		倉敷市が中心となって、各市町とともにJA等関係機関と連携し、事業を実施する。				
事業費 (千円)	R2 4,705	R3 4,769	R4 4,900	R5 8,500	R6 4,661	計 27,535
国県補助事業等の名称・補助率等		該当なし				
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方		原則として、倉敷市が負担し、必要に応じて各市町と協議により決定する。				

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	鳥獣害防止対策流域連携事業				関係市町名	SDGs
事業概要	有害鳥獣から農作物を守るため、圏域で連携し、農作物等鳥獣害防止に向けた取組を検討、実施する。 【圏域間連携：岡山連携中枢都市圏】				全市町	 
成果	圏域全体の傾向を把握でき、狩猟者の減少による捕獲圧の低下を食い止める。また、問題の解消に努めることで鳥獣被害の軽減につながる。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	0	0	0	0	103	103
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担し、必要に応じて各市町と協議により決定する。						

エ 観光客の周遊性向上と外国人観光客の誘致拡大

連携協約の内容			
観光資源の魅力向上や広域観光周遊ルートの形成、情報発信力の強化のほか、外国人観光客の受入体制の整備等、圏域全体への誘客拡大に向けた取組を行う。			
重要業績評価指標 (KPI)	※現状値は、毎年改訂時に更新します		
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
主要観光地観光客数 ※基本目標再掲	7,931 千人 (H30)	6,154 千人 (R4)	9,517 千人
観光客の平均滞在時間 ※基本目標再掲	3.70 時間 (H28.7-H29.6)	3.58 時間 (H31.1-R1.12)	3.88 時間
観光客の平均周遊箇所数	1.08 箇所 (H28.7-H29.6)	1.07 箇所 (H31.1-R1.12)	1.13 箇所
高梁川流域周遊型旅行商品造成支援 事業等による送客数 【R2～R6 の 5 か年累計】	472 人 (H30)	2,139 人 (R2-R4)	3,000 人

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域観光誘客事業					関係市町名	SDGs
事業概要	圏域各自治体や観光協会等で構成する「高梁川流域観光振興協議会」の運営等を通じて、圏域の観光情報発信や、圏域の地域資源を活用した商品開発、インバウンドの推進などを行い、圏域全体の観光振興を図る。					全市町	
成果	官民が連携し、圏域全体の観光振興を図ることで、各団体がそれぞれの強みを生かした、効果的な観光誘客事業の実施を図る。						
関係市町の役割分担		倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により実施する。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	12,952	22,016	4,300	9,027	8,578	56,873	
国県補助事業等の名称・補助率等		該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方		高梁川流域観光振興協議会事業は各市町が負担金を拠出して実施。その他の事業については原則として、倉敷市が負担する。					

事業名	高梁川流域地域間観光連携事業					関係市町名	SDGs
事業概要	圏域の観光地、自然、食、ゆかりの人物などに焦点を当て、テーマ別に観光振興施策を実施、圏域外に発信することで、観光誘客を促進する。					全市町	 
成果	各市町に共通する観光素材を圏域として連携し、規模を活かして事業展開・情報発信することで、観光客の増大と、圏域内の周遊促進を図る。						
関係市町の役割分担		天文王国おかやま事業については、井原市を中心とした協議会により実施する。その他の事業は、倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により実施する。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	9,534	8,396	13,644	16,228	12,228	60,030	
国県補助事業等の名称・補助率等		該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方		天文王国おかやま事業は、協議会に参加する市町が負担金を拠出する。それ以外の事業は、原則として、倉敷市が負担する。					

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域誘客環境整備事業					関係市町名	SDGs
事業概要	圏域へ観光誘客するための基盤整備を行うことで、観光客の利便性と、観光満足度の向上を図る。					全市町	
成果	外国人を含む観光客の観光満足度を向上させることで、再来訪意欲を高めるとともに、圏域観光情報の発信促進を図る。						
関係市町の役割分担							
倉敷市は基幹部分に係る業務を実施し、関係市町は各市町に係る業務を実施する。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	28,493	18,202	13,688	20,895	88,716	169,994	
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
Wi-Fi 事業は、共通基盤である認証サーバは倉敷市が整備、各市町の整備費等は各市町が負担する。その他の事業については、原則として倉敷市が負担する。							

事業名	他連携中枢都市圏との観光連携事業					関係市町名	SDGs
事業概要	他の連携中枢都市圏と連携することで、より広域な事業推進に取り組み、圏域間での観光交流人口の増加を図る。 【圏域間連携：備後圏域】					全市町	 
成果	観光来圏実績が多い近隣の圏域が連携して事業を実施することで、新たな観光振興の可能性を探るとともに、観光交流人口の拡大を図る。						
関係市町の役割分担							
倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により実施する。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	999	1,500	1,500	1,500	1,500	6,999	
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
高梁川流域分の費用は原則として倉敷市が負担するが、近隣圏域分の費用は近隣圏域が原則負担する。							

オ 圏域での就職の促進・労働力の確保

連携協約の内容			
圏域内での就業機会の拡大等、圏域全体の経済成長を目的とした取組を行う。			
重要業績評価指標 (KPI)		※現状値は、毎年改訂時に更新します	
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
就職面接会等の参加求職者数 【R2~R6の5か年累計】	100人 (H30)	1,043人 (R2-R5.11)	600人
未来人材育成事業により支援する高校数 【R2~R6の5か年累計】	10校 (H30)	49校 (R2-R5)	65校

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高粱川流域就職面接会等開催事業					関係市町名	SDG s
事業概要	圏域内企業の人材確保と、やりがいを見出して働く意欲のある就職希望者の就職支援を目的とした、魅力ある企業の情報発信と、就職希望者と企業の円滑なマッチングに資する事業を開催する。					全市町	 
成果	広域での面接機会を提供することで、求人と求職の円滑なマッチングが可能となり、労働力の確保と就業率の向上に寄与する。						
関係市町の役割分担							
倉敷市が中心となって実施し、関係市町は開催会場の提供、PR活動等の側面支援を担う。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	6,343	10,183	8,000	8,000	6,987	39,513	
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
原則として、倉敷市が負担する。							

事業名	未来人材育成事業					関係市町名	SDG s
事業概要	高校等と商工団体・金融機関・農協等が連携して実施する地元企業への見学やインターンシップ、各種ビジネスプランコンテストへの参加や大学との連携講座等地域経済活動等にかかわるアクティブラーニングやキャリア教育を支援する。					全市町	  
成果	圏域内の高校生等がビジネスの考え方や技能を身に付け、地域産業への関心を高めることにより、地域産業に貢献する人材育成の輩出が期待できる。						
関係市町の役割分担							
倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて関係市町の協力を得る。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	4,733	4,415	4,777	9,088	11,192	34,205	
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
原則として、倉敷市が負担する。							

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	働き方改革啓発推進事業				関係市町名	SDGs
事業概要	<p>自営型テレワークを含む女性をはじめとした個人又は企業等に対し、それぞれのニーズに合わせた働き方に関するセミナー等を開催する。また、圏域における諸課題（企業の生産性向上、若者の職場定着、求職者に向けた企業PR、結婚・介護・看護等での離職、従業員の福利厚生など）の解決に資する取組を実施するとともに、女性のための就労支援として、セミナーや個別カウンセリング、インターンシップ等を実施する。</p>				全市町	 
成果	<p>多様な働き方の提供や福利厚生の充実により生産性向上やワーク・ライフ・バランスの実現を図る。また、働き方に関する課題解決に資する取組の実施により、働きやすい環境づくりと企業の円滑な人材確保等を図る。また、就職を希望する女性を支援することで、女性の職業生活における活躍を推進する。</p>					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、関係市町は住民等への周知等を行う。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	2,909	6,346	6,421	14,257	14,005	43,938
国県補助事業等の名称・補助率等						
地域女性活躍推進交付金（国 1/2）						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。その他、必要に応じて関係市町と協議し決定する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

2) 高次の都市機能の集積・強化

- **基本目標** ※現状値は、毎年の改訂時に更新します

指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
J R 倉敷駅利用者数	19,365 人/日 (H30)	16,510 人/日 (R4)	基準値より増加

- **具体的取組・K P I**

ア 圏域における救急医療体制の向上

連携協約の内容			
救急医療体制の整備等、高度な医療サービス提供に向けた取組を行う。			
重要業績評価指標 (K P I)		※現状値は、毎年の改訂時に更新します	
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
救急救命士数	242 人 (H30)	271 人 (R5.12)	272 人

事業名	救急医療体制等整備事業				関係市町名	SDG s
事業概要	病院前救護体制等の整備について、圏域医療機関と共同で検討するとともに、圏域救急隊の連携強化や消防職員の知識向上のため、講習会等を実施する。				全市町	 
成果	医療機関を交えた検討会を実施することで、救護体制等を整備するとともに、大規模災害等での圏域消防本部の連携強化や消防救急隊の資質向上が期待できる。					
関係市町の役割分担						
協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2 54	R3 72	R4 106	R5 106	R6 106	計 444
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
関係市町と協議し決定する。						

イ 拠点性向上と公共交通網の形成

連携協約の内容			
圏域内外から通勤・通学・通院・観光等で訪れる人々の利便性の向上のため、高度な中心拠点の整備及び公共交通網の構築に向けた取組を行う。			
重要業績評価指標 (K P I)		※現状値は、毎年の改訂時に更新します	
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
J R 倉敷駅利用者数 ※基本目標再掲	19,365 人/日 (H30)	16,510 人/日 (R4)	基準値より増加

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	倉敷駅付近連続立体交差関連事業						関係市町名	SDG s
事業概要	交通拠点や商業・業務核の形成、都市防災の観点などから、高次の都市機能の集積強化を担う、連続立体交差事業に関連した調査検討などを行う。						倉敷市	  
成果	圏域における拠点性のほか、観光・通勤・通院等の利便性、都市防災機能の向上に寄与する。							
関係市町の役割分担								
倉敷市が実施する。								
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計		
	193	7,120	1,027	23,050	23,066	54,456		
国県補助事業等の名称・補助率等								
該当なし								
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方								
倉敷市が負担する。								

事業名	都市計画基本調査事業						関係市町名	SDG s
事業概要	人口減少社会の中で、持続可能な都市経営を可能とするため、都市機能（医療・福祉施設、商業施設等）の誘導区域などを定め、コンパクトシティ実現に向けた立地適正化計画等の策定を行う。また、策定後においては、届出制度の運用等により立地適正化を推進する。						倉敷市	
成果	居住や都市機能の立地誘導に係る取組を一体的・総合的に推進するとともに、市民・来訪者等にわかりやすい情報を提供する。							
関係市町の役割分担								
倉敷市が実施する。								
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計		
	11,840	4,162	8,936	15,105	7,696	47,739		
国県補助事業等の名称・補助率等								
該当なし								
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方								
倉敷市が負担する。								

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	地域拠点間等を結ぶ移動支援事業					関係市町名	SDGs
事業概要	早島町内からの公共交通機関でのアクセスが十分でないJR倉敷駅・中庄駅及び当該地域周辺の病院等日常生活に必要な施設間において、タクシーを対象とした移動支援事業を実施する。					早島町、倉敷市	
成果	地域拠点間等を結ぶことにより公共交通ネットワークの充実を図る。						
関係市町の役割分担							
早島町が中心となって実施する。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	1,725	2,404	3,082	3,916	4,193	15,320	
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
原則として早島町が負担する。							

ウ 圏域の将来を担う人材育成

連携協約の内容			
高等教育・研究開発の環境整備等、将来を担う人材育成に向けた取組を行う。			
重要業績評価指標（KPI）		※現状値は、毎年の改訂時に更新します	
指標（圏域の数値）	基準値	現状値	目標値（R6）
高梁川流域課題解決人材創出事業で 育成した人数 【R2～R6の5か年累計】	—	102人 (R2-R5.12)	100人

事業名	高梁川流域課題解決人材創出事業					関係市町名	SDGs
事業概要	圏域の歴史や文化、地域課題解決の手法などを学習する単位制の教育プログラムを構築し、圏域の将来を担う人材の育成を図る。					全市町	 
成果	受講者が圏域での地域づくりや事業を担う人材として定着することで、持続可能な社会の形成に寄与する。また、成果連動型の官民連携により、費用対効果を高めることができる。						
関係市町の役割分担							
倉敷市が民間団体との連携窓口となり、関係市町は住民への周知等を行う。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	9,000	6,563	6,570	2,934	2,934	28,001	
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
原則として、倉敷市が負担する。							

エ その他、高次の都市機能の集積・強化に係る施策

連携協約の内容	
交流人口状況の調査・分析等、高次の都市機能の集積を目的とした取組を行う。 ※取組の具体化したものについて掲載する。	

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

● 基本目標 ※現状値は、毎年改訂時に更新します

指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
自然動態	▲ 3,303 人 (H30)	▲ 4,889 人 (R4)	基準値を維持
出生者数	5,809 人 (H30)	5,131 人 (R4)	基準値を維持
社会動態 (対全国)	1,855 人 (H27) ※1	104 人 (R2) ※2	基準値より増加 (R7)
社会動態 (対三大都市圏)	▲ 4,047 人 (H27) ※1	▲ 5,251 人 (R2) ※2	±0 人 (R7)
井原鉄道利用者数	2,618 人/日 (H30)	2,561 人/日 (R4)	基準値より増加

※1 は平成 22 年調査時、※2 は平成 27 年調査時の常住地からの移動状況 (不詳補完値による)

● 具体的取組・KPI

ア 生活機能の強化に係る政策分野

a 医療・介護における広域連携推進

連携協約の内容			
健康寿命の延伸につながる地域医療の充実に向けた取組を行うとともに、医療介護の広域連携を踏まえ、高齢者等への介護サービスの充実に向けた取組を行う。			
重要業績評価指標 (KPI)		※現状値は、毎年改訂時に更新します	
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
「医療・介護・生活支援等多職種との連携が円滑に行えている」と感じている人の割合 ※事業開催時に医療・介護従事者等を対象にアンケートを実施	59.3% (H29)	63.0% (R4)	65%

事業名	医療介護広域連携推進事業				関係市町名	SDGs
事業概要	地域包括ケアシステム構築のため、圏域にて研修会・講演会等を実施する。				全市町	 
成果	自治体間の連携や、医療機関と介護事業者等との良好な関係の構築により、利用者のサービス向上を図る。					
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となって、関係市町とともに医師会等の関係機関と連携し、事業を実施する。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	254	18	23	23	46	364
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担するが、必要に応じて、関係市町と協議し決定する。					

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	地域医療普及啓発促進事業				関係市町名	SDGs
事業概要	対話型講演会など圏域内の医療機関と連携した取組を通じて、医療の機能分化に対する知識を深め、適切な地域医療環境の構築を図る。				新見市、高梁市 総社市、早島町 倉敷市、井原市 浅口市、里庄町 笠岡市	
成果	必要なときに必要な医療が提供できるよう、医療の機能分化に対する知識を高めることで、限られた医療資源の効果的・効率的な活用を図ることができる。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2 400	R3 279	R4 328	R5 400	R6 400	計 1,807
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。						

事業名	介護保険指導監査事務連携事業				関係市町名	SDGs
事業概要	介護保険制度における指導監査業務について、圏域での情報共有や課題解決に向けた取組等を実施する。				新見市、高梁市 早島町、倉敷市 矢掛町、井原市 浅口市、里庄町 笠岡市	 
成果	自治体間における連携を強化することにより、圏域における介護保険事務の平準化や共通課題の効率的な解決を図るとともに、自治体職員の専門性・資質の向上と圏域全体における適正な介護保険サービスの提供に繋げる。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により実施する。						
事業費 (千円)	R2 -	R3 -	R4 0	R5 0	R6 0	計 0
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、実施主体となる市町が負担する。流域市町合同で開催する会議等については、倉敷市が負担する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

b 圏域全体の福祉サービスの向上

連携協約の内容			
障がい者への自立支援や子育て支援の充実等、福祉向上に向けた取組を行う。			
重要業績評価指標（KPI）		※現状値は、毎年改訂時に更新します	
指標（圏域の数値）	基準値	現状値	目標値（R6）
障がい児保護者支援事業「相談支援ファイル」実施者養成講座の参加者数 【R2～R6の5か年累計】	—	128人 (R2-R5.12)	150人
圏域全体を対象とした保育士の離職防止対策研修会の参加者数 【R2～R6の5か年累計】	237人 (H30)	2,209人 (R2-R5.12)	1,500人
まなびばi p p oの延べ利用者数 【R2～R6の5か年累計】	709人 (H30)	7,941人 (R2-R5.11)	10,000人

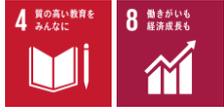
事業名	障がい児保護者支援事業		関係市町名	SDGs		
事業概要	子どもの発達に不安を感じている保護者や家族、その他支援者を対象に、出会いと学びの場を提供する。 困難な子育てをする保護者を継続的に支援していくための『多様な支え手』を育成することにより、増加傾向にある障がい児の保護者の支援体制を強化する。		全市町			
成果	理解ある子育て環境の醸成・保護者の子育て不安が解消されることにより、充実した子育て生活を送れ、障がい児の健やかな成長につながる。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、関係市町は住民等への周知等を行う。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	3,540	3,600	3,600	3,600	3,600	17,940
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	障がい者フォーラム開催事業				関係市町名	SDG s
事業概要	障がいの有無に関係なく、お互いを尊重し合い、誰もが安心して暮らせる地域づくりについて参加者一人ひとりが自分ができることを考えるきっかけとなる講演会等を実施する。				全市町	 
成果	著名な講師による講演会等の開催により大勢の参加が期待でき、一般住民等への障がい者に対する理解を促進する。					
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となって実施し、関係市町は住民及び地域自立支援協議会と連携し関係者・団体・事業所等への周知等を行う。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,049	1,049	1,049	1,486	1,486	6,119
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。					

事業名	子育ての資源・魅力・交流事業				関係市町名	SDG s
事業概要	圏域内の子育て中の家族が安心・安全に過ごせる公園や観光地、児童館等の子育て応援施設などの情報を集約し作成した「親子 de おでかけマップ」の電子ブックやWEBサイトを活用し、圏域内外の子育て中の家族に情報提供する。				全市町	
成果	圏域内の子育てに役立つ各種情報を周知することにより、子育て中の家族が圏域内へ安心して外出できるよう支援する。また、幼少の頃から、圏域内を行き来することで、圏域全体への郷土愛を醸成する。					
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となって実施し、関係市町は当該事業を住民に周知し、積極的な活用を促進する。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	305	277	424	394	464	1,864
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。ただし、今後、特定の一部市町から追加事業等の要望があれば、関係市町と協議し決定する。					

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	保育士・保育所支援センター運営事業				関係市町名	SDGs
事業概要	圏域内での保育士確保等を目的に保育士・保育所支援センターの設置・運営を行い、圏域の認可保育所等での就労希望者を対象とした研修や離職防止対策の交流事業等を実施する。				全市町	
成果	圏域内で保育士が不足していることを踏まえ、保育士の雇用情報の発信や体験実習会・離職防止研修会などを通じて、保育士の確保に努めることで、保育所の安定した運営と保育サービスの向上を図る。					
関係市町の役割分担		センターを設置している倉敷市が中心となって事業実施し、関係市町は、所管の保育所や住民への周知等を行う。				
事業費 (千円)	R2 5,328	R3 6,475	R4 6,039	R5 9,440	R6 11,493	計 38,775
国県補助事業等の名称・補助率等		保育対策総合支援事業費補助金（国 1/2）				
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方		原則として、倉敷市が負担する。				

事業名	健康づくり促進事業				関係市町名	SDGs
事業概要	圏域内の保健師が健康課題を踏まえた健康づくりに関する情報交換を行い、事業展開等を検討する。				全市町	
成果	圏域市町の保健活動について情報交換を行うことで、効果的・効率的に事業を実施することができる。					
関係市町の役割分担		倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。				
事業費 (千円)	R2 8	R3 4	R4 7	R5 14	R6 14	計 47
国県補助事業等の名称・補助率等		該当なし				
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方		原則として、倉敷市が負担する。				

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域学び直し支援事業				関係市町名	SDGs
事業概要	若年無業者や高校不登校など、社会的自立が困難な若者に対し、社会や他者との関わり方について学ぶ場である「まなびば ippo」を運営し、学習支援や個別相談、居場所の提供などを行う。				全市町	
成果	就職・進学など、将来につながる目標を持つことで、若者に生きがいや自信を与えることができる。また、高校不登校・中退者・中卒者への学習支援及び居場所の提供により、高校復帰または高校編入学につながる。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、関係市町は住民への周知等を行う。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	9,129	8,943	8,849	9,530	9,533	45,984
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。						

事業名	高梁川流域配偶者暴力相談支援事業				関係市町名	SDGs
事業概要	圏域内におけるDV被害者支援やDV防止についての啓発・広報を行うことを目的に、配偶者暴力相談支援センターを運営する。				全市町	 
成果	DV被害者への対応については行政単位を超えた視点で取り組むことが必要であることから、関係市町が連携して啓発を行うことにより、これまで被害にあいながらも相談できなかったDV被害者への支援が可能となり、安心できる生活環境の整備につながる。					
関係市町の役割分担						
相談窓口、啓発の主担当は倉敷市、相談後生活支援などが必要な場合の対応、各住民への啓発は関係市町が行う。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	10,847	11,533	10,913	12,060	14,197	59,550
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	外国人相談窓口運営事業					関係市町名	SDGs
事業概要	平成31年4月の入管法改正に伴い、多文化共生社会に向けた取組がさらに求められている。外国人の生活の安定を目的に、外国人相談窓口を運営する。					全市町	 
成果	圏域内に相談窓口を設置することで、圏域の在住外国人の更なる生活の安定に効果が見込まれる。						
関係市町の役割分担							
倉敷市が中心となって実施し、関係市町は周知及び利用希望者の情報共有・対応調整等を行う。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	6,739	10,047	10,197	10,394	10,334	47,711	
国県補助事業等の名称・補助率等 外国人受入環境整備交付金（国：運営費 1/2）							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方 原則として、倉敷市が負担する。							

c 教育・文化・スポーツの充実・振興

連携協約の内容			
学校教育・社会教育環境の整備、スポーツ活動機会の充実、文化財保護のほか、公共施設の相互利用に向けた取組を行う。			
重要業績評価指標（KPI）	※現状値は、毎年の改訂時に更新します		
指標（圏域の数値）	基準値	現状値	目標値（R6）
公立図書館広域相互利用による貸出利用者数	24,151人 (H30)	23,392人 (R4)	基準値より増加
大学連携講座推進事業の受講者数 【R2～R6の5か年累計】	498人 (H30)	2,095人 (R2-R5.12)	4,000人
運動を通じた健康づくり推進教室及び講演会等の参加者数 【R2～R6の5か年累計】	67人 (H30)	567人 (R2-R5)	450人

事業名	高梁川流域連盟事業					関係市町名	SDGs
事業概要	圏域に暮らす人々の連帯意識を育み、圏域全体の文化向上を目的として、文化・体育・環境の各分野の事業を実施する。					全市町	    
成果	圏域として連携し、事業実施することで、圏域に暮らす人々の連帯意識を育み、圏域全体の文化向上を図る。						
関係市町の役割分担							
倉敷市が中心となって、関係市町と連携し、事業を実施する。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	—	—	5,277	5,764	6,504	17,545	
国県補助事業等の名称・補助率等 該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方 高梁川流域連盟に加入する7市3町で負担する。							

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域パスポート事業				関係市町名	SDG s
事業概要	圏域の小学生を対象として、圏域内の美術館や博物館など、社会教育施設等を紹介したパスポートを作成・配付するほか、入館料の免除やスタンプラリー等を実施する。				全市町	
成果	圏域の社会教育施設の利用促進により、小学生に学習機会を提供するとともに、各施設の利用促進、交流人口の増加を図る。					
関係市町の役割分担	倉敷市はパスポート作成に係る業務、啓発チラシ・スタンプラリー景品の作成を行い、関係市町で施設等の情報提供及びスタンプラリー等の利用促進事業を実施する。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	900	881	898	1,081	1,150	4,910
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。					

事業名	公立図書館相互返却事業				関係市町名	SDG s
事業概要	圏域の公立図書館で、相互利用により借りた図書を、どの図書館でも返却できるよう貸出図書館への搬送システムを運用する。				全市町	
成果	圏域全ての公立図書館で図書の返却を可能とすることにより、住民の利便性向上と一層の利用促進につながる。					
関係市町の役割分担	倉敷市は委託契約などの業務を実施し、関係市町は、図書返却に係る実務全般を行う。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	884	945	721	1,386	1,386	5,322
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。					

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	学校教育連携促進事業				関係市町名	SDG s
事業概要	各市町が実施する特色のある学校教育に関する取組の広域的な展開や、共通する課題の解決に向けた検討を行う。また、G7倉敷こどもサミット宣言の推進を目的に、これからの社会、未来を考える高梁川流域こどもサミットを開催する。				全市町	
成果	関係市町間での情報共有や課題解決が進み、圏域における学校教育の推進につながる。また、より良い社会を創るために、身のまわりから、グローバルな視点で行動する若い世代の育成を図る。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	0	0	0	0	305	305
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。必要に応じて各市町と協議により決定する。						

事業名	大学連携推進事業				関係市町名	SDG s
事業概要	圏域に居住・通勤・通学している者を対象に大学連携講座を実施する。				全市町	
成果	受講者対象等を圏域に広げることで、大学の専門知識を地域に還元し、生涯学習の取組が進む。大学の専門性を活かし地域課題の解決が図られる。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、関係市町は住民等への周知等を行う。その他必要に応じて各市町と協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	3,145	4,451	4,497	4,545	4,791	21,429
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。必要に応じて各市町と協議により決定する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	出前自然史博物館事業			関係市町名	SDG s	
事業概要	圏域で唯一、自然史（地学・植物・昆虫・動物）の専門家や標本がそろった「倉敷市立自然史博物館」において、これまでに蓄積された情報や資料を活用した展示や教育普及行事、移動可能な標本展示を流域各地で実施する。			全市町	  	
成果	圏域の住民が、これまで以上に、昆虫や植物等の自然に身近に触れることができ、地域の自然や環境を学ぶ機会にもつながる。					
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となって実施する。各市町は、自然観察会の実施会場選定の協力、「まちかど博物館」貸出の運搬（設置者）、講師の派遣、資料の貸出、広報紙掲載等を担当する。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	138	35	8,160	1,331	1,600	11,264
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。必要に応じて各市町と協議により決定する。					

事業名	流域ミュージアム力活用連携事業			関係市町名	SDG s	
事業概要	圏域の子どもたちを対象とした企画展示や圏域市町へ学芸員が出向いてのおでかけアートゲーム、ワークショップ、対話型鑑賞会などの機会を提供するほか、各施設の人的・物的資源の活用を推進する。			全市町		
成果	子ども向けの展示や普及プログラムなどのイベントにより、圏域の子どもたちの創造性や知的探求心の向上と豊かな人格形成が期待できる。特に対話型鑑賞などは、主体的かつ対話的で深い学びを通して、自ら問い・考え続ける能力やコミュニケーション力を大きく向上させることにつながる。また、限りある資源を活用することは圏域におけるミュージアム全体としての総合力を高めることにつながる。					
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となって実施し、関係市町は周知及び利用希望者の調整等を行う。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	—	—	1,860	12,276	14,691	28,827
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。必要に応じて各市町と協議により決定する。					

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	学校給食アレルギー対応啓発事業					関係市町名	SDG s
事業概要	圏域の各市町の学校栄養士が連携して食物アレルギーをもつ児童と保護者を募り、アレルギーフリーのバイキング料理イベントを開催する。					新見市、高梁市 総社市、早島町 倉敷市、矢掛町 浅口市、里庄町	
成果	外食が難しい親子が何も気を使わずに食べることができるイベントを開催することで、子どもたちに食べる楽しさを味わう機会を提供でき、保護者同士の貴重な情報交換の場になる。取組を広報することでアレルギー対策の啓発にもつながる。						
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となってイベント等を企画運営し、各市町は実施会場選定の協力、住民への周知等を行う。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	160	115	130	204	204	813	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。						

事業名	地場産物を活用した学校給食推進事業			関係市町名	SDG s		
事業概要	圏域の各自治体における地場産物活用の献立について、圏域の栄養士が連携して、調理実習を通して共有することにより、魅力的なメニューを作成する。また、圏域全体で各自治体の地場産物を相互に活用できるよう、流通方法の検討等を行う。			新見市、高梁市 総社市、早島町 倉敷市、矢掛町 井原市、浅口市 里庄町			
成果	圏域の地場産物を各市町の学校給食で提供することにより、子どもたちに地場産物を通じて圏域市町を知ってもらい、広く圏域を身近に感じることで郷土愛の醸成と協働の意識向上につながる。また、各市町で旬の時期に安価で新鮮な野菜等を確保することで、継続的・計画的な地場産物調達を図る。						
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となって実施し、関係市町は献立作成や関係団体との調整等で連携する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	—	—	53	58	68	179	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域健康スポーツ推進事業				関係市町名	SDGs
事業概要	圏域内の大学と連携し、運動にスポーツ医科学を取り入れた大学講座やウォーキングイベントを実施するなど、圏域内の住民のスポーツ実施率向上に向けた取組を推進する。				新見市、高梁市 総社市、早島町 倉敷市、井原市 浅口市、里庄町 笠岡市	
成果	講義や実技にスポーツ医科学を取り入れた各種啓発活動を実施し、圏域内の地域住民が自らの健康づくりに関心を持ち、日常的にスポーツを実施することで、健康増進・健康寿命の延伸が図られる。					
関係市町の役割分担	実施主体となる市町が中心となって実施し、関係市町は住民への周知等を行う。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	3,265	3,437	4,329	4,891	4,891	20,813
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、実施主体となる市町が負担する。					

事業名	備中町並みネットワーク事業				関係市町名	SDGs
事業概要	備中地域の町並み保存・活性化を目的とした官民のネットワークを構築し、備中町並みゼミや備中 no 町家 de クラスの開催などを行う。				新見市、高梁市 総社市、早島町 倉敷市、矢掛町 井原市、浅口市	 
成果	伝統的建造物や自然景観などの歴史文化遺産群の保存・活用を広域で官民が連携することで、圏域内の町並み保存エリアの全体的な活性化が期待できる。					
関係市町の役割分担	町並み保存団体が主体となって行う活動に対して、行政として必要な支援を行う。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	40	40	50	60	60	250
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	事業費の一部を関係市町が負担する。					

d 効率的・効果的な土地利用

連携協約の内容	規模や地域特性を活かした都市空間の再形成等に向けた取組を行う。		
重要業績評価指標 (KPI)	※現状値は、毎年の改訂時に更新します		
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
航空写真共同撮影における連携自治体数	6自治体 (R1)	6自治体 (R4)	7自治体

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	地理情報システムデータ更新連携事業					関係市町名	SDGs
事業概要	地理情報システムデータの更新等の基になる航空写真の撮影等を共同で実施するとともに、必要に応じて成果を基に地形図データ等の作成を行う。					新見市、高梁市 総社市、倉敷市 矢掛町、井原市 浅口市、里庄町 笠岡市	
成果	市域を越えて撮影し、都市計画図GISの更新等に活用することで、事務の合理化・事務費削減効果が見込まれる。規模を活かした圏域全体の土地利用のあり方に関する連携が期待できる。						
関係市町の役割分担							
倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて関係市町と協議により決定する。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	46,750	68,630	0	0	115,380	
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
面積等に応じて、関係市町で負担する。							

事業名	相続人不存在等不動産の利活用推進事業					関係市町名	SDGs
事業概要	相続人不存在となった不動産（土地・建物）情報を岡山県不動産サポートセンター（以下「サポートセンター」という）の会員に提供し、会員が利活用可能とみる情報等を参考に、市が家庭裁判所に相続財産管理人や不在者財産管理人の選任申立を行う。管理人による不動産売却をサポートセンター会員が仲介することで不動産売買取引を円滑に進め、固定資産税収の確保と地域活性化に寄与する。					新見市、高梁市 総社市、早島町 倉敷市、矢掛町 井原市、浅口市 里庄町	
成果	不動産取引専門家の視点を用いることで、利活用が見込まれる物件の選別がこれまでよりも迅速・的確にでき、早期の売却につながられる。圏域で取り組むことで、物件情報が充実し、増え続ける空き家・空地の問題解決と税収確保が図られる。						
関係市町の役割分担							
倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて関係市町と協議により決定する。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	8,132	8,957	7,204	12,781	13,313	50,387	
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
原則として、実施主体となる市町が負担する。関係市町が使用する不動産情報のシステム使用料については、倉敷市が負担する。							

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域空き家対策事業				関係市町名	SDGs
事業概要	圏域内の空き家の対策を促進するため、空き家所有者からの相談窓口の設置やセミナー等を実施することにより、空き家所有者の問題を解決し、空き家の除却や利活用を推進する。 また、各市町の空き家バンク制度への登録促進のため、効果的な取組の情報共有やノウハウの蓄積を行う。				全市町	 
成果	空き家所有者からの相談窓口の設置や空き家に関するセミナー・相談会等の実施により、空き家の除却や利活用を推進し、危険空き家を減少させることができる。また、圏域全体で空き家対応の事例を共有でき、適正管理等の指導を効果的に実施することができる。					
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となって実施し、各市町は会場選定の協力や住民等への周知、情報提供等を行う。その他、必要に応じて各市町と協議により実施する。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	—	—	—	2,154	2,838	4,992
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担するが、会場費は当該市町が負担する。その他、必要に応じて関係市町と協議により決定する。					

e 官民連携等による地域振興

連携協約の内容	にぎわいの創出や地場産業の振興、企業誘致、観光資源の開発等、地域振興に向けた取組を行う。		
重要業績評価指標 (KPI)	※現状値は、毎年の改訂時に更新します		
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
流域協働連携推進事業を通じて実施した事業数 【R2～R6の5か年累計】	4事業 (H30)	46事業 (R2-R5)	20事業

事業名	高梁川流域地域づくり連携推進事業				関係市町名	SDGs
事業概要	2以上の市町の団体が連携し、圏域市町に共通する地域課題の解決に取り組む事業を支援する。				全市町	
成果	圏域市町間の人材の活用や新たなネットワークの構築、そしてノウハウや情報の共有が可能となる。					
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	1,239	1,883	1,367	2,250	2,250	8,989
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	倉敷市が負担する。					

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域協働のまちづくり推進事業				関係市町名	SDGs
事業概要	倉敷市等が、各市町の共通課題の効率的な解決や広域でのネットワーク構築を目的として、圏域内の住民やNPO団体等を対象に、交流会や研修会などを実施する。【圏域間連携：岡山連携中枢都市圏】				全市町	
成果	各市町の共通課題の効率的な解決や広域でのネットワーク構築が可能となる。					
関係市町の役割分担						
倉敷市など実施主体が中心となって実施し、他の市町は住民等への周知などを行う。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	598	799	862	1,200	1,200	4,659
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、実施主体となる市町が負担する。流域市町合同で開催する推進会議、課題解決モデル事業等については、倉敷市が負担する。						

事業名	井原線沿線活性化事業				関係市町名	SDGs
事業概要	井原線沿線市町が連携し、高梁川流域圏域と備後圏域とを結ぶ井原鉄道の利便性の向上や利用促進を行うことで、井原線を核とした地域振興に取り組む。【圏域間連携：備後圏域】				総社市、倉敷市 矢掛町、井原市 笠岡市	 
成果	両圏域の沿線市町が連携して井原線沿線の活性化に取り組むことで、両圏域の地域住民にとって重要な公共交通の維持・利便性向上を図るとともに、両圏域の産業・経済の発展と観光振興を図る。					
関係市町の役割分担						
協議会等において、井原市をはじめとした沿線市町で連携して実施する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	—	2,450	4,450	4,450	4,450	15,800
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
協議会等に参加する市町が負担金を拠出する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	日本遺産を活用した地域振興事業			関係市町名	SDG s	
事業概要	<p>圏域全体の日本遺産の魅力発信や、圏域内の日本遺産ストーリーを構成する文化財等を紹介する取組などを行う。</p> <p style="text-align: center;">【圏域間連携：岡山連携中枢都市圏】</p>			高梁市、総社市 倉敷市、笠岡市		
成果	圏域内の地域資源を内外に広く発信することにより、圏域内移動を含むマイクロツーリズムの推進と、圏域の地域振興、交流促進を図る。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	—	4,699	3,157	3,000	3,000	13,856
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。必要に応じて各市町と協議により決定する。						

事業名	SDG s 推進事業			関係市町名	SDG s	
事業概要	<p>持続可能なまちづくりを実現するため、SDG s の理解促進やSDG s を活用した官民連携の促進、地域の課題解決等を行う個人・団体への支援などに取り組む。</p> <p style="text-align: center;">【圏域間連携：岡山連携中枢都市圏】</p>			全市町		
成果	圏域の官民一体となったSDG s の推進により、相乗効果を高めつつ、地域の将来を担う人材育成や、SDG s に資する取組への投資促進等につなげることができる。					
関係市町の役割分担						
倉敷市など実施主体が中心となって実施し、他の市町は住民等への周知などを行う。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	—	4,932	11,793	9,542	22,272	48,539
国県補助事業等の名称・補助率等						
デジタル田園都市国家構想交付金（国 1/2）						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。必要に応じて各市町と協議により決定する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

f 自然災害等に強いまちづくりと環境保全の推進

連携協約の内容			
災害対策の推進や環境保全推進への取組を行う。			
重要業績評価指標 (KPI)	※現状値は、毎年の改訂時に更新します		
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
防災研修 (旧避難所運営演習) 参加者数 【R2～R6 の 5 か年累計】	56 人 (H30)	303 人 (R2-R5)	300 人
倉敷市環境学習センターの 利用校数 (倉敷市以外の圏域内小・中学校) (出前講座含む)	1 校 (R1)	2 校 (R4)	5 校

事業名	防災力強化事業				関係市町名	SDGs
事業概要	圏域住民を対象とした防災講演会、自主防災会・防災士向け研修会等を開催する他、圏域での連携事業 (研修会、防災備蓄の相互支援等) の実施について、関係市町と協議・検討する。				全市町	 
成果	圏域内の一体的・効率的な防災力の強化とともに、圏域住民の防災意識の向上が期待できる。					
関係市町の役割分担						
防災講演会は倉敷市が中心となって実施し、関係市町は住民への周知等を行う。その他の事業は各市町との協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	10,010	2,876	8,441	1,026	1,233	23,586
国県補助事業等の名称・補助率等						
岡山県防災まちづくり総合支援事業費補助金 (県 1/2 以内)						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担し、内容に応じて各市町と協議により決定する。						

事業名	備中地区消防相互支援事業				関係市町名	SDGs
事業概要	圏域 6 消防本部が持てる能力及び資機材を融通し合う又は協力することにより、圏域全体の消防力を高める。				全市町	 
成果	圏域内の住民に安心感を与え、住みやすいと感じる地域をつくる。					
関係市町の役割分担						
関係市町と協議により決定する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	0	0	0	0	1,162	1,162
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
必要に応じて各市町と協議により決定する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	生物多様性エコツアーの相互実施 支援事業		関係市町名	SDG s		
事業概要	圏域内の農村・漁村や里山などの地域資源のほか、生物多様性の保全に積極的に取り組む地元企業を取り入れた体験型のエコツアー及び生き物調査を実施する。		全市町			
成果	圏域市町の連携によるエコツアー受入先の充実及び圏域全体での生き物調査により、参加者の学習成果が向上する。					
関係市町の役割分担	倉敷市が中心となってエコツアーを実施するとともに生き物調査のデータを取りまとめる。各市町はエコツアー協力先の情報収集及び住民への周知を行う。					
事業費 (千円)	R2 459	R3 470	R4 449	R5 1,017	R6 910	計 3,305
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、倉敷市が負担する。					

事業名	倉敷市環境学習センターでの環境 学習事業		関係市町名	SDG s		
事業概要	倉敷市以外の圏域 6市3町の児童・生徒が校外学習等で環境学習を実施する場として「倉敷市環境学習センター」を提供する。		全市町			
成果	圏域の児童・生徒の環境意識の高まりにより、圏域の環境保全を推進する。					
関係市町の役割分担	関係市町の児童・生徒が利用を希望する際に、倉敷市は受入対応する。					
事業費 (千円)	R2 0	R3 0	R4 0	R5 0	R6 0	計 0
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	事業費の発生が見込まれる時は、費用負担について検討する。					

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域 瀬戸内海 ブルー・オーシャン事業		関係市町名	SDGs		
事業概要	瀬戸内海沿岸や島々に漂着するごみの多くは、水路や瀬戸内海に流入する河川を経て、流出したものとされている。こうした海ごみを発生源から抑制することを目的に、圏域の河川敷や高梁川へ流れ込む水路等でごみのサンプルを収集し、組成分析調査をする。 また、調査結果等をまとめた報告書・DVD等を製作し、圏域内で啓発活動を実施する。 さらに、住民等が取り組みやすい活動プログラムを発信し、活動を拡げる。		全市町	  		
成果	組成分析調査の結果を基礎資料としてまとめ、海ごみゼロに向けた各種事業で活用してもらい、流域全体の海ごみ発生抑制に対する意識や、自然環境保全に対する意識高揚を図る。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、関係市町は調査や啓発活動の協力等で連携する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	5,387	6	14	51	582	6,040
国県補助事業等の名称・補助率等						
海ごみ地域対策推進事業費補助金(県 7/10)						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。						

事業名	高梁川流域カーボンニュートラル 研究事業		関係市町名	SDGs		
事業概要	圏域でのカーボンニュートラルを実現するため、「高梁川流域カーボンニュートラル研究会」を設置し、実現可能性、具体的な政策等についての調査・研究や、普及啓発に向けた取組等を行う。 【圏域間連携：岡山連携中枢都市圏】		全市町	  		
成果	圏域でのカーボンニュートラル実現に向けた取組の中で、経済循環も実現させることにより、圏域の持続可能な発展が見込まれる。					
関係市町の役割分担						
倉敷市が中心となって実施し、関係市町は調査・研究や啓発活動の協力等で連携する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計
	—	—	12,422	12,800	4,507	29,729
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、倉敷市が負担する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

a 広域的な交通アクセスの向上

連携協約の内容			
圏域住民の移動手段確保のための取組を行うとともに、利便性向上や救急医療体制の機能向上のため、道路等の交通インフラ整備・維持に向けた取組を行う。			
重要業績評価指標（KPI）		※現状値は、毎年の改訂時に更新します	
指標（圏域の数値）	基準値	現状値	目標値（R6）
井笠バス利用者数	1,571 人／日 (R3)	1,602 人／日 (R4)	基準値より増加

事業名	幹線道路の整備促進事業					関係市町名	SDGs
事業概要	広域的なネットワークとして必要かつ重要な幹線道路について、関係機関との連携により、整備を促進する。					全市町	
成果	広域的な交通アクセスの確立により、圏域内住民相互の利便性向上及び、救急医療体制等の機能向上につながる。また、地域間の連携強化が図られ、圏域全体の経済活動の発展につながる。						
関係市町の役割分担							
国・県に対し要望活動を行う。							
事業費（千円）	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	8,422	443	1,489	12,691	12,691	35,736	
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
関係市町と協議し決定する。							

事業名	広域バス路線等維持確保連携事業					関係市町名	SDGs
事業概要	各市町を広域に走る路線バス等について、経営安定の支援方策の研究・提言等を行い、長期的・安定的な路線維持に努めながら、地域住民の公共交通手段の確保を図るとともに、路線バス等の利用促進に取り組む。					倉敷市、矢掛町、井原市、浅口市、笠岡市	 
成果	各市町が連携して、各市町をつなぐ路線バスやコミュニティバスを支援することで、地域住民にとって、日常生活を支える上で必要不可欠な公共交通機関の路線を維持し、地域住民の公共交通手段を確保する。						
関係市町の役割分担							
笠岡市など実施主体が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により実施する。							
事業費（千円）	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	—	—	—	154,250	196,355	350,605	
国県補助事業等の名称・補助率等							
地域間幹線系統確保維持費国庫補助金（国・県 9/20）、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金（国 9/20）、車両減価償却費等国庫補助金（国・県 1/2）ほか							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
路線維持に係る補助金は、各市町間の運行キロ程按分に応じて、各市町で負担する。その他、内容に応じて各市町と協議により決定する。							

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

b デジタルインフラ整備

連携協約の内容			
ICTを活用した利便性の向上やテレワーク推進のため、ICTインフラの整備に向けた取組を行う。			
重要業績評価指標（KPI）		※現状値は、毎年の改訂時に更新します	
指標（圏域の数値）	基準値	現状値	目標値（R6）
高齢者を対象としたスマホ講座の受講者数 【R4～R6の3か年累計】	—	871人 (R4-R5.12)	2,700人

事業名	高梁川流域自治体 DX 推進事業			関係市町名	SDGs	
事業概要	圏域自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進のため、圏域共同でのツール導入・人材育成などを目的として、会議体を設立し、各自治体のDXに係る現状把握と課題整理に取り組む。また、デジタル技術を活用した取組を推進することにより、圏域住民の利便性向上と圏域自治体の業務効率化を図る。併せて、「誰一人取り残さない」デジタル化の実現に向けて、圏域各地で講座等を実施する。			全市町		
成果	自治体がDX推進施策として重点的に取り組むべき事項・内容の具体化を図るとともに、自治体職員のデジタル人材育成やデジタルデバイドの解消等につなげる。					
関係市町の役割分担				倉敷市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。		
事業費（千円）	R2	R3	R4	R5	R6	計
	—	—	12,234	10,909	10,828	33,971
国県補助事業等の名称・補助率等				該当なし		
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方				原則として、倉敷市が負担する。		

c 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

連携協約の内容
食の安全安心の確保や地域経済循環のため、圏域の生産者や消費者等の連携による地産地消の推進に向けた取組を行う。 ※今後、取組の具体化したものについて掲載する。

d 圏域への移住定住推進

連携協約の内容			
三大都市圏等からの人口流入を図るため、IJUターン及び定住の促進に向けた取組を行う。			
重要業績評価指標（KPI）		※現状値は、毎年の改訂時に更新します	
指標（圏域の数値）	基準値	現状値	目標値（R6）
倉敷・流域お試し住宅利用による移住者数 【R2～R6の5か年累計】	31人 (H30)	88人 (R2-R5.12)	160人
結婚相談事業及び婚活推進事業での成婚数 【R2～R6の5か年累計】	31組 (H30)	54組 (R2-R5.12)	160組

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	移住交流推進事業				関係市町名	SDG s
事業概要	東京・大阪で開催される移住交流イベント等への圏域市町での共同出展やお試し住宅の運営、WEBや冊子等による情報発信の他、関係市町が地域の特色を生かした取組を実施する。				全市町	 
成果	各市町が単独で実施するよりも首都圏等への発信力が増し、効率的かつ効果的な移住促進が可能となる。					
関係市町の役割分担						
移住イベント等の出展では、倉敷市は取りまとめを行い、出展に関わる直接的な事務は各市町で実施する。その他、実施主体となる市町が中心となって実施し、必要に応じて関係市町は情報提供等の協力をする。						
事業費 (千円)	R2 39,837	R3 45,151	R4 49,761	R5 40,705	R6 38,461	計 213,915
国県補助事業等の名称・補助率等						
地方創生推進交付金（国 1/2）、移住・定住促進応援事業補助金（県 1/2）						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、圏域の取組として設置するブース代は倉敷市が負担し、職員旅費は当該市町が負担する。その他、原則として、実施主体となる市町が負担する。						

事業名	結婚相談事業				関係市町名	SDG s
事業概要	圏域内に住所又は勤務地を有する者等を対象に結婚相談事業を実施する。				全市町	
成果	圏域に対象者を拡大することで、結婚への可能性が向上し、移住定住者の増加につながる。					
関係市町の役割分担						
倉敷市など実施主体が中心となって実施し、関係市町は住民への周知等を行う。その他、必要に応じて関係市町と協議し決定する。						
事業費 (千円)	R2 11,285	R3 20,505	R4 12,487	R5 12,959	R6 12,466	計 69,702
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方						
原則として、実施主体となる市町が負担する。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	高梁川流域婚活推進事業					関係市町名	SDGs
事業概要	圏域在住、在勤の住民等を対象に、交流イベント等による結婚支援事業を実施する。					全市町	
成果	圏域市町が協力することで、効率的な運用が可能となるほか、新たな出会いの可能性が向上する。						
関係市町の役割分担	倉敷市など実施主体が中心となって実施し、関係市町は住民への周知等を行う。その他、必要に応じて関係市町と協議し決定する。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	4,220	4,328	5,537	6,808	7,306	28,199	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	原則として、実施主体となる市町が負担する。						

e 広報活動やシステム構築等での連携推進

連携協約の内容	広報活動の連携等、圏域の結びつきやネットワーク強化を目的とした取組を行う。		
重要業績評価指標 (KPI)	※現状値は、毎年の改訂時に更新します		
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
広報紙面交流で掲載した記事数 【R2~R6の5か年累計】	18回 (H30)	67回 (R2-R5.12)	90回

事業名	広報紙面交流事業					関係市町名	SDGs
事業概要	圏域市町の各広報紙において、互いに他市町の施策やイベントの記事を掲載する。					全市町	
成果	各市町の施策・イベントを圏域全体に広報でき、圏域全体の結びつきや一体感を醸成できる。						
関係市町の役割分担	関係市町により、掲載案件の提案と掲載時期の調整を行う。						
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方	費用負担は発生しない。						

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	入札参加資格審査申請の電子システム 共同利用検討事業					関係市町名	SDGs
事業概要	入札参加資格審査の申請及び受付事務を効率化するため、電子システムの共同利用について検討する。					全市町	
成果	入札参加資格審査申請の受付に係る事務負担が軽減され、事務のノウハウ及び情報の共有化が進む。申請する業者の利便性が向上する。						
関係市町の役割分担 関係市町と協議により決定する。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	—	—	0	
国県補助事業等の名称・補助率等 該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方 関係市町と協議により決定する。							

ウ 職員研修等によるマネジメント能力の向上

a 人材の育成、圏域内市町村の職員等の交流、外部からの行政及び民間人材の確保

連携協約の内容			
圏域マネジメント能力強化のため、圏域市町の職員の人材育成や人事交流、ファシリティマネジメントの推進、外部からの行政及び民間人材の確保に向けた取組を行う。			
重要業績評価指標 (KPI)		※現状値は、毎年改訂時に更新します	
指標 (圏域の数値)	基準値	現状値	目標値 (R6)
職員合同研修参加者数 【R2～R6の5か年累計】	33人 (H30)	862人 (R2-R5.12)	1,150人
公共ファシリティマネジメント 研修参加者数 【R2～R6の5か年累計】	76人 (R1)	22人 (R2-R5.12)	400人

事業名	職員合同研修実施事業					関係市町名	SDGs
事業概要	圏域市町の職員の人材育成のため、実務及び階層別の職員合同研修を実施する。					全市町	 
成果	圏域市町が合同で職員研修を実施することで、効率的な運営が可能となるほか、職員間の情報共有や意見交換が可能となり、人材育成につながる。						
関係市町の役割分担 倉敷市が中心となって、関係市町のニーズを収集し、研修を実施する。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	1,334	1,815	1,602	1,576	1,749	8,076	
国県補助事業等の名称・補助率等 公益財団法人岡山県市町村振興協会研修・研究支援事業							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方 原則として、倉敷市が負担する。							

4. 連携協約に基づき推進する具体的取組等

事業名	職員採用活動連携事業					関係市町名	SDGs
事業概要	職員採用にあたり、申込者数の低下や専門職種の確保困難など、共通の課題を抱える圏域市町が連携し、採用プロモーション活動、採用試験の共通化、受験申込者の情報共有等を行う。					全市町	
成果							
職員採用活動で連携を図ることで、申込者数の低下や専門職種の確保困難などの共通課題を克服することかできる。							
関係市町の役割分担							
倉敷市が中心となって実施し、関係市町は必要に応じて連携・参加をする。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
事業費が見込まれる時は、原則として倉敷市が負担する。							

事業名	圏域内職員の人事交流事業					関係市町名	SDGs
事業概要	圏域市町間の人事交流について検討、実施する。					全市町	
成果							
圏域各市町の組織活性化につながる。							
関係市町の役割分担							
必要に応じて各市町と協議により決定する。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	0	0	0	0
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
必要に応じて各市町と協議により決定する。							

事業名	公共ファシリティマネジメント推進事業					関係市町名	SDGs
事業概要	圏域市町の職員を対象に、公共ファシリティマネジメントについての研修を実施する。					全市町	
成果							
担当職員の知識向上のほか、公共施設の更新や再編問題を圏域全体で捉えて、検討や協議を行う環境づくりにつながることを期待できる。							
関係市町の役割分担							
倉敷市が中心となって、研修を実施する。							
事業費 (千円)	R2	R3	R4	R5	R6	計	
	0	0	0	234	235	469	
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
関係市町の費用負担割合に係る基本的な考え方							
原則として、倉敷市が負担する。							

高梁川流域連携中枢都市圏事業とSDGsの各ゴール・ターゲットとの関連一覧

圏域全体の経済成長	SDGsの関連する主なゴール・ターゲット(※)																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	ターゲット
1-1 高梁川流域経済成長戦略推進事業								○									○	8.1 8.9 17.17
2-1 創業支援広域連携事業								○	○									8.3 9.2
2-2 事業者間連携・事業承継支援事業								○	○									8.3 9.5
2-3 繊維産業「産地連携」推進事業								○	○			○						8.3 9.2 12.8
2-4 高梁川流域ふるさと協力隊推進事業								○									○	8.3 17.17
2-5 「ドローン物流・空飛ぶクルマ」実現推進事業				○				○	○									4.4 8.3 9.5
2-6 データで紡ぐ高梁川流域連携事業								○	○									8.3 9.2
3-1 町家・古民家で紡ぐ魅力拠点づくりと技術伝承事業								○			○	○						8.9 11.4 12.8
3-2 高梁川流域地域資源活用推進事業								○										8.3
3-3 高梁川流域アルチザン(職人)支援事業								○										8.3
3-4 ぼっけーうめえ農林水産品事業		○						○										2.3 8.3
3-5 鳥獣害防止対策流域連携事業		○						○										2.3 8.3
4-1 高梁川流域観光誘客事業								○										8.9
4-2 高梁川流域地域間観光連携事業								○									○	8.9 17.17
4-3 高梁川流域誘客環境整備事業								○										8.9
4-4 他連携中枢都市圏との観光連携事業								○									○	8.9 17.17
5-1 高梁川流域就職面接会等開催事業	○							○										1.2 8.5 8.6
5-2 未来人材育成事業				○				○									○	4.4 8.3 8.5 17.17
5-3 働き方改革啓発推進事業					○			○										5.5 8.5
小計	1	2	0	2	1	0	0	19	5	0	1	2	0	0	0	0	5	
高次の都市機能の集積・強化	SDGsの関連する主なゴール・ターゲット(※)																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	ターゲット
1-1 救急医療体制等整備事業			○								○							3.8 11.5
2-1 倉敷駅付近連続立体交差関連事業			○						○		○							3.6 3.9 9.1 11.2 11.6
2-2 都市計画基本調査事業											○							11.2 11.3
2-3 地域拠点間等を結ぶ移動支援事業											○							11.2
3-1 高梁川流域課題解決人材創出事業				○								○						4.7 12.8
小計	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	4	1	0	0	0	0	0	
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	SDGsの関連する主なゴール・ターゲット(※)																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	ターゲット
1-1 医療介護広域連携推進事業			○														○	3.8 17.17
1-2 地域医療普及啓発促進事業			○															3.8
1-3 介護保険指導監査事務連携事業			○	○														3.8 4.4
2-1 障がい児保護者支援事業				○						○								4.5 10.2
2-2 障がい者フォーラム開催事業			○							○								3.8 10.2
2-3 子育ての資源・魅力・交流事業											○							11.7
2-4 保育士・保育所支援センター運営事業				○				○										4.2 4.4 8.1
2-5 健康づくり促進事業			○															3.8
2-6 高梁川流域学び直し支援事業				○														4.5
2-7 高梁川流域配偶者暴力相談支援事業					○											○		5.2 16.1
2-8 外国人相談窓口運営事業										○							○	10.2 10.7 17.16
3-1 高梁川流域連盟事業				○		○						○		○	○			4.7 6.6 12.8 14.1 15.4
3-2 高梁川流域パスポート事業				○														4.1
3-3 公立図書館相互返却事業				○														4.7
3-4 学校教育連携促進事業				○														4.7
3-5 大学連携推進事業				○														4.7
3-6 出前自然史博物館事業				○										○	○			4.7 14.1 15.5
3-7 流域ミュージアム力活用連携事業				○														4.7
3-8 学校給食アレルギー対応啓発事業		○																2.1
3-9 地場産物を活用した学校給食推進事業		○		○			○											2.1 4.7 7.3
3-10 高梁川流域健康スポーツ推進事業			○															3.8
3-11 備中町並みネットワーク事業											○						○	11.4 17.17
4-1 地理情報システムデータ更新連携事業											○							11.a
4-2 相続人不存在等不動産の利活用推進事業											○							10.4
4-3 高梁川流域空き家対策事業											○						○	11.3 17.17
5-1 高梁川流域地域づくり連携推進事業																	○	17.17
5-2 高梁川流域協働のまちづくり推進事業																	○	17.17
5-3 井原線沿線活性化事業											○						○	11.2 17.17
5-4 日本遺産を活用した地域振興事業				○				○		○							○	4.7 8.9 11.a 17.17
5-5 SDGs推進事業				○				○									○	4.7 8.3 17.17
6-1 防災力強化事業											○		○					11.5 11.b 13.1 13.3
6-2 備中地区消防相互支援事業											○		○					11.5 13.1
6-3 生物多様性エコツアーの相互実施支援事業				○		○						○		○	○			4.7 6.6 12.8 14.1 15.4
6-4 倉敷市環境学習センターでの環境学習事業				○		○						○	○					4.7 7.2 12.8 13.3
6-5 高梁川流域瀬戸内海ブルー・オーシャン事業						○						○		○				6.6 12.4 12.8 14.1 14.2
6-6 高梁川流域カーボンニュートラル研究事業						○		○				○						7.2 9.4 13.3
7-1 幹線道路の整備促進事業									○									9.1
7-2 広域バス路線等維持確保連携事業											○						○	11.2 17.17
8-1 高梁川流域自治体DX推進事業				○					○							○	○	4.5 9.1 16.6 17.17
9-1 移住交流推進事業									○		○							8.8 11.3
9-2 結婚相談事業											○							11.3
9-3 高梁川流域婚活推進事業											○							11.3
10-1 広報紙面交流事業																	○	17.17
10-2 入札参加資格審査申請の電子システム共同利用検討事業																	○	17.17
11-1 職員合同研修実施事業				○													○	4.4 17.17
11-2 職員採用活動連携事業																	○	17.17
11-3 圏域内職員(専門職)の人事交流事業																	○	17.17
11-4 公共ファシリティマネジメント推進事業																	○	17.17
小計	0	2	6	18	1	3	3	4	3	4	12	4	4	4	3	2	16	
合計	1	4	8	21	2	3	3	23	9	4	17	7	4	4	3	2	21	



※詳細は、倉敷市ホームページ(URL: <https://www.city.kurashiki.okayama.jp/sdgs/>)を御参照ください。



発行 倉敷市
〒710-8565 岡山県倉敷市西中新田 640 番地

編集 倉敷市 企画財政局 企画財政部 企画経営室
TEL : 086-426-3055 FAX : 086-426-5131
E-mail : plnpol@city.kurashiki.okayama.jp
ホームページ URL :
<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/>

発行日

策定	令和2年(2020年)3月
第1回改訂	令和3年(2021年)3月
第2回改訂	令和4年(2022年)3月
第3回改訂	令和5年(2023年)3月
第4回改訂	令和6年(2024年)3月